

27 経済産業省所管（経済産業省）

令和 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 令和 8 年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和 8 年度歳出概算要求額明細表	5
(組織) 010 経 済 産 業 本 省	5
(組織) 035 経 済 産 業 局	64
(組織) 037 産 業 保 安 監 督 官 署	82
(組織) 040 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	86
(組織) 060 中 小 企 業 庁	92

令和 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

27 経済産業省所管（経済産業省）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和 8 年度歳出概算要求額総表	1	17	01-45 工業用水道事業に必要な経費	24
	令和 8 年度歳出概算要求額明細表	5		（項） 421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	25
	（組織） 010 経済産業本省	5	18	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	25
	（項） 010 経済産業本省共通費	5		（項） 500 経済構造改革推進費	25
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	5	19	01-60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	25
2	11-95 審議会等に必要な経費	14	20	05-95 経済構造改革の推進に必要な経費	29
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	17		（項） 510 対外経済政策推進費	31
4	20-95 国際会議に必要な経費	18	21	01-50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	31
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	19	22	03-13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	35
	（項） 020 経済産業本省施設費	20	23	05-60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	36
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	20	24	10-95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	39
	（項） 040 独立行政法人経済産業研究所運営費	20		（項） 520 産業技術・環境・産業標準政策推進費	43
7	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	20	25	01-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	43
	（項） 045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	21	26	06-60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	47
8	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	21		（項） 530 情報処理・サービス・製造産業振興費	48
	（項） 110 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	21	27	01-13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	48
9	01-13 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	21	28	06-60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	50
	（項） 120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	22	29	11-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	58
10	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	22	30	16-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	59
	（項） 125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	22	31	21-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	59
11	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	22		（項） 540 産業保安確保費	59
	（項） 126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	23	32	06-60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	60
12	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	23	33	11-95 産業保安の確保に必要な経費	60
	（項） 127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	23		（項） 550 地域経済政策推進費	61
13	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	23	34	01-60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	61
	（項） 140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	24	35	06-95 地域経済産業活性化に必要な経費	63
14	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	24		（組織） 035 経済産業局	64
	（項） 145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	24		（項） 010 経済産業局	64
15	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	24	③6	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	64
	（項） 150 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	24		（項） 020 経済産業局施設費	80
16	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	24	37	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費	80
	（項） 180 工業用水道事業費	24	38	10-95 民間資金等を活用した経済産業局施設整備に必要な経費	81

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(組織) 037 産業保安監督官署	82			
	(項) 010 産業保安監督官署	82			
③9	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	82			
	(項) 020 産業保安監督官署施設費	85			
40	05-95 民間資金等を活用した産業保安監督官署施設整備に必要な経費	85			
	(組織) 040 資源エネルギー庁	86			
	(項) 010 資源エネルギー庁共通費	86			
④1	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	86			
42	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	90			
43	11-95 国際会議に必要な経費	90			
	(項) 030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	91			
44	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必	91			
	(項) 040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	91			
45	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	91			
	(項) 100 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	91			
46	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	91			
	(組織) 060 中小企業庁	92			
	(項) 010 中小企業庁共通費	92			
④7	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	92			
48	04-60 審議会に必要な経費	96			
	(項) 030 中小企業政策推進費	96			
49	01-60 中小企業政策の推進に必要な経費	96			
	(項) 063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	103			
50	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	103			
	(項) 080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	104			
51	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	104			

令和 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

27 経済産業省所管（経済産業省）

(単位:千円)											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 △ (B－A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
①	010 経 済 産 業 本 省	45,103,461	197,307,539	242,411,000	48,748,787	208,935,577	257,684,364			15,273,364	5
	010 経 済 産 業 本 省 共 通 費	45,103,461	3,895,859	48,999,320	48,748,787	4,340,838	53,089,625			4,090,305	5
2	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,797,096	0	44,797,096	48,431,044	0	48,431,044			3,633,948	5
3	11-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	522,912	522,912	0	523,086	523,086			174	14
4	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	0	1,458,028	1,458,028	0	1,882,895	1,882,895			424,867	17
5	20-95 国 際 会 議 に 必 要 な 経 費	0	1,914,919	1,914,919	0	1,934,857	1,934,857			19,938	18
6	76-95 経 済 産 業 研 修 所 に 必 要 な 経 費	306,365	0	306,365	317,743	0	317,743			11,378	19
7	020 経 済 産 業 本 省 施 設 費	0	2,553,967	2,553,967	0	2,759,370	2,759,370			205,403	20
	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	0	2,553,967	2,553,967	0	2,759,370	2,759,370			205,403	20
8	040 独立行政法人経済産業研究所運営費	0	1,932,780	1,932,780	0	1,960,800	1,960,800			28,020	20
	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,932,780	1,932,780	0	1,960,800	1,960,800			28,020	20
9	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	0	26,320,724	26,320,724	0	25,184,192	25,184,192	△		1,136,532	21
	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	0	26,320,724	26,320,724	0	25,184,192	25,184,192	△		1,136,532	21
10	110 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	0	0	0	0	2,350,000	2,350,000			2,350,000	21
	01-13 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	0	0	0	0	2,350,000	2,350,000			2,350,000	21
11	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	66,687,223	66,687,223	0	65,871,825	65,871,825	△		815,398	22
	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	66,687,223	66,687,223	0	65,871,825	65,871,825	△		815,398	22
12	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	△		1,000,000	22
	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	△		1,000,000	22
13	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	0	10,254,551	10,254,551	0	6,518,855	6,518,855	△		3,735,696	23
	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	0	10,254,551	10,254,551	0	6,518,855	6,518,855	△		3,735,696	23
14	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	0	12,236,136	12,236,136	0	11,008,096	11,008,096	△		1,228,040	23
	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	0	12,236,136	12,236,136	0	11,008,096	11,008,096	△		1,228,040	23
15	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	0	7,814,710	7,814,710	0	8,286,394	8,286,394			471,684	24
	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	0	7,814,710	7,814,710	0	8,286,394	8,286,394			471,684	24

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増	前 年 度 △ (B－A)	明細書 度較減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	0	0	0	0	0	0				0	24
15	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	24
	150 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	0	4,112,425	4,112,425	0	4,209,131	4,209,131				96,706	24
16	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	0	4,112,425	4,112,425	0	4,209,131	4,209,131				96,706	24
	180 工業用水道事業費	0	2,061,000	2,061,000	0	4,140,000	4,140,000				2,079,000	24
17	01-45 工業用水道事業に必要な経費	0	2,061,000	2,061,000	0	4,140,000	4,140,000				2,079,000	24
	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	0	17,327	17,327	0	17,987	17,987				660	25
18	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	0	17,327	17,327	0	17,987	17,987				660	25
	500 経済構造改革推進費	0	2,355,052	2,355,052	0	5,429,728	5,429,728				3,074,676	25
19	01-60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	0	1,682,215	1,682,215	0	4,733,048	4,733,048				3,050,833	25
20	05-95 経済構造改革の推進に必要な経費	0	672,837	672,837	0	696,680	696,680				23,843	29
	510 対外経済政策推進費	0	15,643,615	15,643,615	0	15,895,428	15,895,428				251,813	31
21	01-50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	0	4,677,569	4,677,569	0	4,282,011	4,282,011		△		395,558	31
22	03-13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	0	1,052,795	1,052,795	0	1,060,424	1,060,424				7,629	35
23	05-60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	0	7,233,057	7,233,057	0	7,631,074	7,631,074				398,017	36
24	10-95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	0	2,680,194	2,680,194	0	2,921,919	2,921,919				241,725	39
	520 産業技術・環境・産業標準政策推進費	0	4,798,975	4,798,975	0	19,306,464	19,306,464				14,507,489	43
25	01-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	0	3,950,469	3,950,469	0	18,851,833	18,851,833				14,901,364	43
26	06-60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	0	848,506	848,506	0	454,631	454,631		△		393,875	47
	530 情報処理・サービス・製造産業振興費	0	30,834,354	30,834,354	0	26,160,640	26,160,640		△		4,673,714	48
27	01-13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	0	19,120,712	19,120,712	0	14,687,133	14,687,133		△		4,433,579	48
28	06-60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	0	8,016,443	8,016,443	0	6,146,333	6,146,333		△		1,870,110	50
29	11-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	0	977,731	977,731	0	2,258,833	2,258,833				1,281,102	58
30	16-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	120,125	120,125	0	120,125	120,125				0	59
31	21-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	2,599,343	2,599,343	0	2,948,216	2,948,216				348,873	59
	540 産業保安確保費	0	3,988,841	3,988,841	0	5,375,829	5,375,829				1,386,988	59
32	06-60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	0	1,416,031	1,416,031	0	1,482,532	1,482,532				66,501	60

経 3											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (△ B－A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一般行政経費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
33	11-95 産 業 保 安 の 確 保 に 必 要 な 経 費	0	2,572,810	2,572,810	0	3,893,297	3,893,297			1,320,487	60
	550 地 域 経 済 政 策 推 進 費	0	800,000	800,000	0	120,000	120,000		△	680,000	61
34	01-60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	0	800,000	800,000	0	120,000	120,000		△	680,000	61
35	06-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	63
	組 織 計	45,103,461	197,307,539	242,411,000	48,748,787	208,935,577	257,684,364			15,273,364	
	035 経 済 産 業 局	14,835,663	183,438	15,019,101	15,492,262	107,201	15,599,463			580,362	64
	010 経 済 産 業 局	14,835,663	0	14,835,663	15,492,262	0	15,492,262			656,599	64
③⑥	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,835,663	0	14,835,663	15,492,262	0	15,492,262			656,599	64
	020 経 済 産 業 局 施 設 費	0	183,438	183,438	0	107,201	107,201		△	76,237	80
37	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費	0	107,446	107,446	0	91,793	91,793		△	15,653	80
38	10-95 民間資金等を活用した経済産業局施設整備に必要な経費	0	75,992	75,992	0	15,408	15,408		△	60,584	81
	組 織 計	14,835,663	183,438	15,019,101	15,492,262	107,201	15,599,463			580,362	
	037 産 業 保 安 監 督 官 署	2,734,509	8,312	2,742,821	2,914,365	1,686	2,916,051			173,230	82
	010 産 業 保 安 監 督 官 署	2,734,509	0	2,734,509	2,914,365	0	2,914,365			179,856	82
③⑨	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,734,509	0	2,734,509	2,914,365	0	2,914,365			179,856	82
	020 産 業 保 安 監 督 官 署 施 設 費	0	8,312	8,312	0	1,686	1,686		△	6,626	85
40	05-95 民間資金等を活用した産業保安監督官署施設整備に必要な経費	0	8,312	8,312	0	1,686	1,686		△	6,626	85
	組 織 計	2,734,509	8,312	2,742,821	2,914,365	1,686	2,916,051			173,230	
	040 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	4,307,551	498,200,921	502,508,472	4,445,373	554,976,717	559,422,090			56,913,618	86
	010 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁 共 通 費	4,307,551	76,921	4,384,472	4,445,373	74,921	4,520,294			135,822	86
④①	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,307,551	0	4,307,551	4,445,373	0	4,445,373			137,822	86
42	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	0	41,941	41,941	0	39,941	39,941		△	2,000	90
43	11-95 国 際 会 議 に 必 要 な 経 費	0	34,980	34,980	0	34,980	34,980			0	90
	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	339,231,816	339,231,816	0	402,395,843	402,395,843			63,164,027	91

4 経											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 △ (B－A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
44	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必	0	339,231,816	339,231,816	0	402,395,843	402,395,843			63,164,027	91
	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	153,837,495	153,837,495	0	152,505,953	152,505,953		△	1,331,542	91
45	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	153,837,495	153,837,495	0	152,505,953	152,505,953		△	1,331,542	91
	100 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	5,054,689	5,054,689	0	0	0		△	5,054,689	91
46	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	5,054,689	5,054,689	0	0	0		△	5,054,689	91
	組 織 計	4,307,551	498,200,921	502,508,472	4,445,373	554,976,717	559,422,090			56,913,618	
	060 中 小 企 業 庁	2,131,799	85,785,110	87,916,909	2,192,381	92,100,076	94,292,457			6,375,548	92
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,131,799	9,798	2,141,597	2,192,381	9,798	2,202,179			60,582	92
(47)	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,131,799	0	2,131,799	2,192,381	0	2,192,381			60,582	92
48	04-60 審 議 会 に 必 要 な 経 費	0	9,798	9,798	0	9,798	9,798			0	96
	030 中 小 企 業 政 策 推 進 費	0	67,343,881	67,343,881	0	73,840,278	73,840,278			6,496,397	96
49	01-60 中小企業政策の推進に必要な経費	0	67,343,881	67,343,881	0	73,840,278	73,840,278			6,496,397	96
	063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	0	0	0	0	800,000	800,000			800,000	103
50	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	0	0	0	800,000	800,000			800,000	103
	080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	18,431,431	18,431,431	0	17,450,000	17,450,000		△	981,431	104
51	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	18,431,431	18,431,431	0	17,450,000	17,450,000		△	981,431	104
	組 織 計	2,131,799	85,785,110	87,916,909	2,192,381	92,100,076	94,292,457			6,375,548	
	所 管 計	69,112,983	781,485,320	850,598,303	73,793,168	856,121,257	929,914,425			79,316,122	

令和8年度歳出概算要求額明細表

27 経済産業省所管（経済産業省）

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
①	010 経 済 産 業 本 省	242,411,000	257,684,364			15,273,364	(要求要旨) 「経済産業省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務を処理するため必要な庁費等
	010 経済産業本省共通費	48,999,320	53,089,625			4,090,305	
	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,797,096	48,431,044			3,633,948	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	39,366,366	42,152,584			2,786,218	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	13,763,143	13,977,907			214,764	
	02-0100 職 員 俸 給	11,179,823	11,356,905			177,082	
	02-0200 扶 養 手 当	215,496	215,673			177	
	02-0300 地 域 手 当	2,367,824	2,405,329			37,505	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	7,346,031	7,460,475			114,444	
	03-0100 管 理 職 手 当	386,256	392,056			5,800	
	03-0200 初任給調整手 当	1,224	1,224			0	
	03-0300 通 勤 手 当	408,773	408,773			0	
	03-0400 特殊勤務手当	1,804	1,402		△	402	
	03-0600 宿日直手当	3,711	3,657		△	54	
	03-0700 期 末 手 当	2,928,686	2,986,515			57,829	
	03-0800 勤 勉 手 当	2,694,180	2,746,463			52,283	
	03-1100 住 居 手 当	278,356	278,356			0	
	03-1200 単身赴任手当	20,203	20,203			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	11,095	9,736		△	1,359	
	03-1700 広域異動手当	0	347			347	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	610,435	610,435			0	
	03-2000 在宅勤務等手 当	1,308	1,308			0	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	2,928,478	3,002,867			74,389	
	95016-2111-05-1200 休 職 者 給 与	123,247	164,683			41,436	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	771,519	527,339		△	244,180	

6 経（本）													
要求 番号	事 項		前 予	年 算	度 額	8 年 度	概 算	要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考	
	95016-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与		344,629		344,629				0			
	05-0050	定年后再任用 短時間勤務職 員給与		0		0				0			
	05-0100	暫定再任用短 時間勤務職員 給与		344,629		344,629				0			
	95016-2151-05-1400	公務災害補償費		140,528		144,765				4,237			
	95016-2111-05-1500	退 職 手 当		3,221,750		5,915,260				2,693,510			
	95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		7,555,102		7,423,847			△	131,255			
	95016-2115-16-7505	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金		3,117,337		3,134,210				16,873			
	95016-2115-16-7506	育児休業手当金 等国家公務員共 済組合負担金		54,602		56,602				2,000			
003	定員合理化に伴う経費			0△		160,633			△	160,633		行政職俸給表（一） 3級 12箇月 △ 1人 行政職俸給表（一） 1級 12箇月 △20人	
001	人 件 費			0△		160,473			△	160,473			
	95016-2111-02-0000	職 員 基 本 給		0△		72,170			△	72,170			
	02-0100	職 員 俸 給		0△		59,968			△	59,968			
	02-0200	扶 養 手 当		0△		174			△	174			
	02-0300	地 域 手 当		0△		12,028			△	12,028			
	95016-2111-03-0000	職 員 諸 手 当		0△		33,678			△	33,678			
	03-0300	通 勤 手 当		0△		2,233			△	2,233			
	03-0700	期 末 手 当		0△		15,085			△	15,085			
	03-0800	勤 勉 手 当		0△		12,671			△	12,671			
	03-1100	住 居 手 当		0△		1,751			△	1,751			
	03-1900	本府省業務調 整手当		0△		1,938			△	1,938			
	95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0△		19,504			△	19,504			
	95016-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与											
	05-0100	暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0				0			
	95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0△		35,121			△	35,121			
006	人 当 経 費												
	95016-2123-09-1010	庁 費		0△		160			△	160		職員厚生経費	△ 160(0)
006	増員要求に伴う経費			0		617,412				617,412		行政職俸給表（一） 5級 12箇月 23人 3級 12箇月 27人	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							1級 12箇月 30人（特例定員）
	001 人 件 費		0	616,802		616,802	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	305,028		305,028	
	02-0100 職 員 俸 給		0	242,316		242,316	
	02-0200 扶 養 手 当		0	11,874		11,874	
	02-0300 地 域 手 当		0	50,838		50,838	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	124,599		124,599	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	8,507		8,507	
	03-0700 期 末 手 当		0	49,368		49,368	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	41,469		41,469	
	03-1100 住 居 手 当		0	6,671		6,671	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	18,584		18,584	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	78,814		78,814	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	108,361		108,361	
	006 人 当 経 費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	610		610	職員厚生経費 610(0)
	011 振替定員に伴う経費		0	5,028		5,028	行政職俸給表（一） 8級 12箇月 1人 7級 12箇月 5人 5級 12箇月 4人 3級 12箇月 4人 8級 12箇月 △1人 5級 12箇月 △8人 3級 12箇月 △4人
	001 人 件 費						
	11 そ の 他		0	5,019		5,019	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	7,909		7,909	
	02-0100 職 員 俸 給		0	5,110		5,110	
	02-0200 扶 養 手 当		0	654		654	
	02-0300 地 域 手 当		0	2,145		2,145	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	2,508		2,508	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	4,962		4,962	
	03-0300 通 勤 手 当		0	105		105	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0△	1,273	△	1,273	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	426		426	
	03-1100 住 居 手 当		0	83		83	

8 経（本）

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考								
	03-1200 単身赴任手当		0	0			0									
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0			0									
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0			0									
	03-1900 本府省業務調 整手当		0△	1,795		△	1,795									
	95016-2111-04-0100 超過勤 務 手 当		0△	6,179		△	6,179									
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	781			781									
	006 人 当 経 費															
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	9			9	職員厚生経費 9(0)								
016	大臣官房事務処理共通経 費		5,285,131	5,662,376			377,245									
	006 一 般 管 理 経 費		4,433,675	4,825,157			391,482	環 A13 環 A12								
								うち事務機器借入れ 令和 8年度国庫債務負担行為歳出化分 4,268 千円								
								<table><tr><td>9年度所要額</td><td>10年度所要額</td><td>11年度所要額</td><td>12年度所要額</td></tr><tr><td>4,598</td><td>4,224</td><td>4,224</td><td>704</td></tr></table>	9年度所要額	10年度所要額	11年度所要額	12年度所要額	4,598	4,224	4,224	704
9年度所要額	10年度所要額	11年度所要額	12年度所要額													
4,598	4,224	4,224	704													
								うち庁舎管理運営業務 令和 8年度国庫債務負担行為歳出化分 19,203千円								
								<table><tr><td>9年度所要額</td><td>10年度所要額</td></tr><tr><td>19,203</td><td>19,203</td></tr></table>	9年度所要額	10年度所要額	19,203	19,203				
9年度所要額	10年度所要額															
19,203	19,203															
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		783,396	1,013,835			230,439	共通事務費 49,216(47,995)								
								医 員 28,030(27,909)								
								看 護 師 21,186(20,086)								
								経済産業行政専門職員 707,547(492,815)								
								民間等派遣職員 257,072(242,586)								
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		149,680	149,680			0	共通事務費 149,680(149,680)								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		60,284	61,174			890	共通事務費等 61,174(60,284)								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		46,554	71,791			25,237	共通事務費等 71,791(46,554)								
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費		74,994	60,649		△	14,345	共通事務費 60,649(74,994)								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		9,263	11,384			2,121	政策評価経費等 11,384(9,263)								
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,918,196	3,042,504			124,308	備品費 86,728(14,865)								
								消耗品費 166,598(138,253)								
								被服費 1,073(659)								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							印刷製本費 2,512(2,536)
							通信運搬費 18,942(19,728)
							光熱水料 285,523(301,634)
							電気料 202,449(217,986)
							水道料 28,231(28,019)
							上水道 19,092(18,711)
							下水道 9,139(9,308)
							ガス料 54,843(55,629)
							借料及び損料 135,403(124,228)
							会議費 6,119(5,361)
							賃金 329,129(322,805)
							保険料 50,090(48,672)
							自動車損害賠償責任保険料 318(459)
							社会・労働保険料 49,772(48,213)
							子ども・子育て拠出金 1,811(1,787)
							自動車交換差金 32,000(32,500)
							雑役務費 1,864,508(1,848,889)
							自動車維持費 15,444(13,267)
							職員厚生経費 46,624(43,012)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	202,023	220,185			18,162	備品費 3,097(3,097)
							消耗品費 2,000(2,000)
							通信運搬費 2,510(2,510)
							雑役務費 212,578(194,416)
	95016-2123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	4,401	3,145		△	1,256	雑役務費 3,145(4,401)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	107,119	113,215			6,096	共通事務費 113,215(107,119)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	430	260		△	170	自動車関係経費 260(430)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	4,347	4,347			0	共通事務費 4,347(4,347)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	72,988	72,988			0	共通事務費 72,988(72,988)
	011 行政官海外留学生経費	658,957	643,590		△	15,367	
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	233,600	221,076		△	12,524	行政官海外留学生経費 221,076(233,600)
							新規派遣旅費
							当該年度派遣旅費
							(米国13人 英国8人 フランス1人) 83,533(83,711)
							継続分旅費 137,543(149,889)
							前年度派遣旅費

10 経（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							（米国16人 英国6人） 96,311(112,572)
							前々年度派遣旅費
							（米国16人 英国7人 フランス1人 シンガポール1人） 41,232(37,317)
	95016-2123-09-1010 庁 費	425,357	422,514		△	2,843	雑役務費
							行政官海外留学生経費 422,514(425,357)
							新規派遣分
							（米国13人 英国8人 フランス1人） 203,300(197,530)
							継続分
							（米国16人 英国6人） 219,214(227,827)
	016 在外調査研究経費	148,103	148,063		△	40	
	95016-2122-08-7930 在外研究員旅費	66,069	66,029		△	40	在外調査研究旅費 66,029(66,069)
	95016-2123-09-1010 庁 費	82,034	82,034			0	雑役務費
							在外調査研究経費 82,034(82,034)
	021 地方公共団体への交付金						
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	44,396	45,566			1,170	会計事務処理
							国有資産所在市町村交付金 45,566(44,396)
	020 経済構造改革・産業構造改善の推進	10,596	15,860			5,264	（要求要旨） 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	経済産業政策関係推進謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	経済産業政策関係推進旅費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	経済産業政策関係推進旅費 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,596	15,860			5,264	消耗品費 0(0)
							印刷製本費 0(0)
							通信運搬費 0(0)
							借料及び損料 0(0)
							会議費 0(0)
							賃金 14,464(9,666)
							保険料 1,344(894)
							子ども・子育て拠出金 52(36)
							雑役務費 0(0)
							計 15,860(10,596)
	046 経済産業行政調査資料の整備						
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	7,777	7,777			0	備品費 4,050(4,050)
							消耗品費 3,727(3,727)
							計 7,777(7,777)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	055 商務・サービス対策事務 処理共通経費						
	001 商務・サービス関係経費	6,866	7,767			901	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0			0	法執行補助職員等給与 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,866	7,767			901	賃金 7,073(6,172)
							保険料 670(670)
							子ども・子育て拠出金 24(24)
							計 7,767(6,866)
	065 産業保安・安全対策事務 処理共通経費						
	010 産業保安・安全関係経費	4,879	4,980			101	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0			0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	（環 A17）
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	（環 A17）
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	（環 A17）
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,879	4,980			101	（環 A17）
							（義務的性格の根拠）健康保険法第161条等
							備品費 0(0)
							消耗品費 0(0)
							印刷製本費 0(0)
							通信運搬費 0(0)
							借料及び損料 0(0)
							会議費 0(0)
							賃金 4,980(4,879)
							保険料 0(0)
							子ども・子育て拠出金 0(0)
							雑役務費 0(0)
							計 4,980(4,879)
	077 地域経済産業政策共通経 費						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0			0	備品費 0(0)
							消耗品費 0(0)
							印刷製本費 0(0)
							通信運搬費 0(0)

12 経（本）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
							借料及び損料 0(0)
							会議費 0(0)
							雑役務費 0(0)
							計 0(0)
079	通商政策・貿易経済安全 保障共通経費	42,986	42,879			△ 107	
001	国際交渉・連携共通経費						（要求要旨） 国際交渉・連携事務処理、経済産業政策海外対策及び資源輸入安定化対策等に関する事務に必要な経費。
95016-2123-09-1010	庁 費	18,941	18,886			△ 55	賃金 18,886(17,407)
							保険料 0(1,479)
							子ども・子育て拠出金 0(55)
							計 18,886(18,941)
006	貿易経済安全保障共通経 費	24,045	23,993			△ 52	（要求要旨） 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0			0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0			0	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0			0	
95016-2123-09-1010	庁 費	24,045	23,993			△ 52	消耗品費 0(0)
							印刷製本費 0(0)
							借料及び損料 0(0)
							会議費 0(0)
							賃金 23,993(21,836)
							保険料 0(2,129)
							子ども・子育て拠出金 0(80)
							計 23,993(24,045)
126	産業技術事務処理共通経 費	4,890	10,015			5,125	（要求要旨） 経済産業省産業技術環境局が実施する産業技術政策関係に係る事務処理共通経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0			0	産業技術事務処理共通職員旅費 0(0)
95016-2123-09-1010	庁 費	4,890	10,015			5,125	産業技術事務処理共通庁費 10,015(4,890)
							備品費 0(0)
							消耗品費 0(0)
							印刷製本費 0(0)
							通信運搬費 0(0)
							会議費 0(0)
							賃金 9,548(4,447)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	131 基準認証事務処理共通経費	7,296	4,709			△ 2,587	保険料 450(427) 子ども・子育て拠出金 17(16) 雑役務費 0(0) (要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する基準認証政策関係にかかる事務処理共通経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	基準認証事務処理共通諸謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	環 A17 基準認証事務処理共通職員旅費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	基準認証事務処理共通委員等旅費 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,296	4,709			△ 2,587	基準認証事務処理共通庁費 4,709(7,296) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 0(118) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(73) 賃金 4,270(4,266) 保険料 423(2,739) 子ども・子育て拠出金 16(100) 雑役務費 0(0)
	138 環境事務処理共通経費	14,604	14,409			△ 195	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する環境政策関係にかかる事務処理共通経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	環 A17 環 A14 環 A11 環境事務処理共通諸謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	環 A17 環 A14 環 A11 環境事務処理共通職員旅費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	環 A17 環 A14 環 A11 環境事務処理共通委員等旅費 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	14,604	14,409			△ 195	環 A11 環境事務処理共通庁費 14,409(14,604) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 賃金 13,972(14,166) 保険料 421(422) 子ども・子育て拠出金 16(16)

14 経（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
2	141 製造産業対策指導等事務 処理共通経費		22,751	22,790		39	雑役務費 0(0) (要求要旨) 製造産業局が実施する製造産業対策指導等の事務処理に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費		22,751	22,790		39	消耗品費 0(0)
							印刷製本費 0(0)
							通信運搬費 0(0)
							借料及び損料 0(0)
							会議費 0(0)
							賃金 22,790(22,751)
							保険料 0(0)
							児童手当拠出金 0(0)
							雑役務費 0(0)
							計 22,790(22,751)
	188 商務情報施策関連共通経 費						(要求要旨) 商務情報政策を執行するために必要な共通経費。
	95016-2123-09-1010 庁 費		22,954	23,091		137	賃金 23,091(22,954)
							保険料 0(0)
							子ども・子育て拠出金 0(0)
							計 23,091(22,954)
	11-95 審議会等に必要な経費		522,912	523,086		174	
	006 産 業 構 造 審 議 会		37,672	38,027		355	(要求要旨) 産業構造審議会は経済産業省設置法に基づき、①産業構造の改善に関する重要事項、②その他民間の経 済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展に関する重要事項を調査審 議する機関であり、これら重要事項に関する長期的、基本的な政策方向の調査、審議及び当面の重要政策 決定に関する審議を行う。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		30,631	30,631		0	産業構造審議会 30,631(30,631)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		7,041	7,396		355	産業構造審議会出席委員旅費 7,396(7,041)
	011 輸 入 出 取 引 審 議 会						(要求要旨) 「経済産業省組織令」に定める輸出入取引審議会の運営に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		173	173		0	輸出入取引審議会 173(173)
	015 研究開発に関する審議会		4,414	4,605		191	(要求要旨) 独立行政法人通則法に基づき、経済産業省所管の国立研究開発法人の中期目標、中期計画の作成・変更 等に対する意見提出、各事業年度若しくは中期目標期間における業務実績の評価等の事務を研究開発に関 する審議会が処理する上で必要。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		2,324	2,324		0	研究開発に関する審議会委員手当 2,324(2,324)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,825	1,825		0	研究開発に関する審議会委員等旅費 1,825(1,825)
	95016-2123-09-1010 庁 費		265	456		191	研究開発に関する審議会経費 265(265)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							会議費 16(16)
							雑役務費 249(249)
							計量行政審議会経費 191
							印刷製本費 118
							会議費 73
							計 456(265)
	016 計 量 行 政 審 議 会	4,599	4,599			0	(要求要旨) 本審議会では計量に関する事項について経済産業大臣の諮問に応じて答申するものであり、具体的には、主として計量法関係政省令の制定又は改廃に関する審議及び計量行政審議会による計量士の資格認定を行うもので、この審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,995	3,995			0	計量行政審議会委員手当 3,995(3,995)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	604	604			0	計量行政審議会委員等旅費 604(604)
	021 化 学 物 質 審 議 会	4,180	4,189			9	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,420	2,420			0	環 A15
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,760	1,769			9	環 A15
	026 消 費 経 済 審 議 会	1,839	1,839			0	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	1,434	1,434			0	消費経済審議会 1,434(1,434)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	405	405			0	消費経済審議会委員旅費 405(405)
	050 中 央 鉱 山 保 安 協 議 会	1,835	1,836			1	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	1,398	1,398			0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	437	438			1	
	060 電 力 取 引 監 視 等 委 員 会	468,200	467,818		△	382	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	21,098	21,098			0	電力・ガス取引監視等委員会
							電力・ガス取引監視等委員会 21,098(21,098)
							電力・ガス取引監視等委員会委員 11,596(11,596)
							電気料金審査専門会合委員 2,352(2,352)
							電力・ガス取引監視等分科会委員 7,150(7,150)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	210,391	210,017		△	374	電力・ガス取引監視等委員会
							電力・ガス取引監視等委員会 210,017(210,391)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,429	1,429			0	電力・ガス取引監視等委員会
							電力・ガス取引監視等委員会 1,429(1,429)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,793	18,793			0	電力・ガス取引監視等委員会
							取引監視課 5,510(5,510)
							ネットワーク事業監視課 2,342(2,342)
							紛争処理現地調査旅費 221(221)
							規制組織会合海外出張旅費 10,720(10,720)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	18,509	18,509			0	電力・ガス取引監視等委員会 18,509(18,509)

16 経（本）							
要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	47,980	47,972			△ 8	電力・ガス取引監視等委員会 4,025(4,025) 電気料金審査専門会合 55(55) 立入検査旅費 11,778(11,778) 規制組織会合海外出張旅費 2,651(2,651) 備品費 791(791) 消耗品費 1,458(1,458) 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 2,037(2,037) 会議費 1,961(1,961) 賃金 25,226(25,237) アルバイト賃金 15,530(15,594) 通勤手当 967(903) 超過勤務手当 2,504(2,515) 期末手当（６・１２月分） 3,383(3,383) 勤勉手当（６・１２月分） 2,842(2,842) 非常勤職員保険料 0(4,548) 非常勤職員（検査員等） 0(1,999) 健康保険料 0(0) 厚生年金保険料保険 0(0) 雇用保険料 0(1,999) 非常勤職員（秘書、アルバイト） 0(2,549) 健康保険料 0(0) 厚生年金保険料 0(2,309) 雇用保険料 0(240) 子ども・子育て抛出金 0(91) 雑役務費 16,499(11,857) 速記料 0(0) 複合機保守料 0(0) 需給調整市場システム用機器の賃貸借・保守料 0(0) 文字起こし 69(69) 翻訳費 1,782(1,370) 国内出張時に係る車両借り上げ 942(628) 外部人材募集広告掲載 13,706(9,790) 計 47,972(47,980) （要求要旨）大手電力会社による情報漏えい・不正閲覧やカルテル等が明らかとなり、電気事業の中立性・信頼性に疑念を抱かせる事態となっているところ、電力の適正な取引確保の観点から、各事業者の法令遵守状況や再発防止策の実施状況等に係る電力・ガス取引監視等委員会の監視機能を強化するとともに、電
	95016-2125-14-5778 電力取引監視等 業務委託費	150,000	150,000			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	1,458,028	1,882,895			424,867	力小売市場の競争を促すための各種データの分析・検証のさらなる精緻化、各事業者及び当委員会の取組に係る需要家への積極的な情報提供を通じての理解促進を図ることを目的とする。
	006 経済構造改革・産業構造改善の推進	1,154,362	1,571,195			416,833	（要求要旨） 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	10,249	10,270			21	経済産業政策関係推進謝金 10,270(10,249)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,912	19,514			5,602	経済産業政策関係推進旅費 19,514(13,912)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,082	2,108			26	経済産業政策関係推進旅費 2,108(2,082)
	95016-2123-09-1010 庁 費	129,292	139,303			10,011	消耗品費 18,574(18,574) 印刷製本費 11,716(11,716) 通信運搬費 13,259(12,576) 借料及び損料 4,149(4,086) 会議費 1,851(1,851) 賃金 46,756(44,334) 保険料 3,279(3,101) 子ども・子育て拠出金 123(113) 雑役務費 39,596(32,941) 計 139,303(129,292)
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委託費	998,827	1,400,000			401,173	産業経済研究委託事業 委託先：民間団体等 創設年度：昭和48年度
	010 経済産業統計政策調査等委託事業費						（要求要旨） 調査統計グループの所掌する各種統計調査を円滑に実施するための経済産業統計における課題等の調査・検討のために必要な事業を行う。
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委託費	130,025	130,300			275	経済産業統計政策調査等委託事業費 130,300(130,025)
	011 内外価格動向等調査						（要求要旨） 経済のボーダーレス化、規制緩和の進展等に伴い、モノとサービスの価格の決定は、より一層内外の市場にゆだねられるようになっていくが、我が国における一部のモノとサービスの価格は、諸外国に比較して高い水準にあり、内外価格差が存在している。こうした内外価格差を含め、我が国経済における価格決定の要因・実態を解明することは、我が国の経済実態・産業構造を的確にとらえるために極めて重要である。 このため、内外価格差を含め、我が国の物価動向の実態把握に努めるとともに、その価格決定要因・構造に関して、我が国のマクロ経済運営等に資する調査・分析を行う。
	95016-2123-09-1010 庁 費	26,494	26,494			0	雑役務費 26,494(26,494)
	016 競 争 評 価 業 務						（要求要旨） 自由化の進展に伴う市場競争を巡る紛争の増加、国際標準の獲得を巡る競争の激化、産業再編に伴う市場構造の変化等を背景に、市場における競争環境を整備する必要性が高まっている。こうした状況の中、各市場における競争環境の導入に係る様々な制度的な措置が講じられてきた。 しかしながら、これらの措置を通じた新規需要や雇用の創出、経済成長の効果は、実際に各市場において実効的な「競争」が行われることにより初めて確保されることとなるものの、現状において競争環境を規定する各種制度及び市場参加者の競争状態に関する評価手法については未だ十分に開発されていない状況にある。 そこで、経済産業省所管分野を中心とした各種制度及び市場参加者の競争状態に関する評価手法を開発し、評価を実施するとともに、更に絶えず評価指標の体系化や評価の数値化・計量化等合理的で的確な評価手法の開発等を進め、今後競争環境を規定する制度一般に関する企画・立案に活用することが必要であ

18 経（本）									
要求 番号	事	項	前 予	年 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
4	95016-2123-09-1010	庁 費		9,832		9,863		31	る。 消耗品費 165(165) 雑役務費 9,698(9,667) 計 9,863(9,832)
	021	地 域 経 済 政 策 の 推 進		137,315		145,043		7,728	
	95016-2129-06-0110	諸 謝 金		8,149		9,819		1,670	
	95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		54,607		54,961		354	
	95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		3,786		4,389		603	
	95016-2123-09-1010	庁 費		70,773		75,874		5,101	消耗品費 2,304(2,304) 印刷製本費 2,913(3,510) 通信運搬費 2,286(2,881) 借料及び損料 6,805(4,459) 会議費 2,612(1,562) 賃金 49,891(49,891) 保険料 244(244) 雑役務費 8,641(5,744) 備品費 120(120) 雑役務費（厚生） 58(58) 計 75,874(70,773)
	20-95	国際会議に必要な経費		1,914,919		1,934,857		19,938	
	001	通商政策・貿易経済協力 共通経費		1,909,744		1,909,744		0	（要求要旨） 資源輸入安定化対策、通商協定締結等、中近東アフリカ等経済交流調査研究、通商経済地域協力推進調査研究、ロシア地域経済問題調査研究、日欧通商問題対策及び公正貿易推進対策等の国際会議に関する事務に必要な経費。
	95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		1,644,004		1,644,004		0	
	95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		52,332		52,332		0	
	95016-2123-09-1010	庁 費		213,408		213,408		0	消耗品費 1,752(1,752) 印刷製本費 3,910(3,910) 通信運搬費 9,881(9,881) 借料及び損料 114,203(114,203) 会議費 4,060(4,060) 雑役務費 79,602(79,602) 計 213,408(213,408)
	011	通商政策・貿易経済安全 保障共通経費							（要求要旨） 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
	95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0		0		0	
	016	環境事務処理共通経費		5,175		25,113		19,938	（要求要旨） 地球環境問題に関連する国際会議の開催及び委員等の気候変動交渉関連会合への出張旅費等に関する事

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考						
⑤	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,175	13,113			7,938	務処理共通経費である。 環境事務処理共通委員等旅費 13,113(5,175)						
	95016-2123-09-1138 地球環境行動会 議開催業務庁費	0	12,000			12,000	地球環境行動会議開催費 雑役務費 12,000(0)						
	76-95 経済産業研修所に必要な 経費												
	001 経済産業研修所運営等経 費	306,365	317,743			11,378	(要求要旨) 経済産業省の所管行政に係る事務等を担当する職員に対し、その職務を行うために必要な研修を行うため に必要な研修を行うこと等に必要経費。						
	001 運 営 経 費	188,506	195,030			6,524	うち事務機器借入れ 令和 8年度国庫債務負担行為歳出化分 312千円						
							<table><tr><td>9年度所要額</td><td>10年度所要額</td><td>11年度所要額</td></tr><tr><td>312</td><td>312</td><td>312</td></tr></table>	9年度所要額	10年度所要額	11年度所要額	312	312	312
	9年度所要額	10年度所要額	11年度所要額										
	312	312	312										
	95016-2123-09-1010 庁 費	173,685	179,338			5,653	備品費 699(699) 消耗品費 1,045(1,045) 印刷製本費 49(49) 通信運搬費 158(317) 光熱水料 31,366(27,960) 電気料 15,931(13,182) 水道料 4,746(4,241) 上水道 3,135(2,630) 下水道 1,611(1,611) ガス料 10,689(10,537) 借料及び損料 1,721(1,531) 賃金 34,258(33,443) 保険料 632(644) 子ども・子育て手当拠出金 24(24) 雑役務費 109,386(107,973)						
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	14,821	15,692			871	一般修繕 15,692(14,821)						
	006 研 修 実 施 費	112,391	115,880			3,489							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	27,864	27,306		△	558	部外講師謝金 27,306(27,864)						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	33,954	34,676			722	研修参加旅費 20,143(20,157) 現地研修旅費 14,533(13,797) 計 34,676(33,954)						
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,282	2,282			0	部外講師旅費 2,282(2,282)						
	95016-2123-09-1010 庁 費	48,291	51,616			3,325	備品費 0(0) 消耗品費 4,892(2,901)						

20 経（本）																
要求 番号	事 項		前 予	年 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考						
6	011	鉱山保安研修経費 95016-2129-06-0110 諸 謝 金			5,468	6,833			1,365	通信運搬費	193(193)					
										借料及び損料	646(646)					
										雑役務費	45,885(44,551)					
										計	51,616(48,291)					
										（環 A17）						
										作業監督者等研修	574(617)					
										鉱務監督官研修	296(271)					
										計	870(888)					
										作業監督者等研修	64(125)					
										鉱務監督官研修	4,237(2,897)					
										計	4,301(3,022)					
										作業監督者等研修	64(125)					
										鉱務監督官研修	874(660)					
										計	938(785)					
										印刷製本費	125(158)					
										借料及び損料	536(558)					
										雑役務費	63(57)					
										計	724(773)					
7	020 経済産業本省施設費 01-95 経済産業本省施設整備に 必要な経費 001 施設整備経費				2,553,967	2,759,370			205,403	（要求要旨） 経済産業本省における本館・別館多目的便所設置工事等に必要な経費。 うち経済産業本省施設整備 令和 8年度国庫債務負担行為歳出化分	499,884千円					
										9年度所要額	10年度所要額	11年度所要額				
										1,499,652	1,999,536	999,768				
										95016-1202-08-2360 施設施工旅費	101	0	△	101	施設施工旅費	0(101)
										95016-1203-09-2031 施設施工庁費	76,884	72,031	△	4,853	消耗品費	2,500(3,319)
														雑役務費	69,531(73,565)	
														計	72,031(76,884)	
										95016-1204-15-0010 施設整備費	2,476,982	2,687,339		210,357	施設整備経費	2,687,339(2,476,982)
										040 独立行政法人経済産業研 究所運営費						
										01-95 独立行政法人経済産業研 究所運営費交付金に必要 な経費						
										95062-2305-16-8201 独立行政法人経 済産業研究所運 営費交付金	1,932,780	1,960,800		28,020	（要求要旨） 適切な経済産業政策の立案のためには、政策ニーズの把握及び望ましい政策手段構築において、経済学をはじめとする社会科学諸分野等の理論的な観点からの分析、研究が不可欠である。 現在、我が国は、急速に進展する少子高齢化と人口減少という経済社会にとって深刻な課題に直面しつ	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
8	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費						つ、経済構造改革、行政改革を始めとする諸改革を断行し、経済活動の国際的な競争と協調に晒されながらも、活力ある経済社会の構築を実現していかなければならない状況にある。 こうした状況を的確に捉え、適切な政策を立案するためには、従来にも増して、経済産業政策全般に関する理論的、実証的な調査研究や文理融合型研究等の必要性が高まっているところ、経済産業研究所には、非国家公務員型の独立行政法人の特長を活かしつつ、経済産業省に対する理論的バックボーンと知的ネットワークの提供の充実、政策の効果検証等に関する伴走型支援、政府におけるウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会の検討に貢献するべく、新型コロナウイルス感染症の経済・社会への影響や政策対応に係る分析・研究が求められており、同研究所の運営に必要な経費に対して交付を行う。
	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	26,320,724	25,184,192			△ 1,136,532	
	95062-2305-16-8327 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,484,680	5,824,030			339,350	
9	95062-2305-16-8328 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	20,836,044	19,360,162			△ 1,475,882	(要求要旨) 独立行政法人日本貿易振興機構(以下、「JETRO」という。)が、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与するという目的の下での業務の実施、及び、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)等に掲げられたJETROの貢献が求められる事業等の実施に必要な運営費を交付する。
	110 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資						(政 G)
	01-13 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費						(要求要旨) ALPS処理水の処分に関する基本方針に基づく第三者分析の実施のため、ALPS処理水分析に必要な設備や機器等をJAEAに整備します。
	13062-1959-24-9776 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金	0	2,350,000			2,350,000	(科 R21)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
10	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費						(科 R21)
	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費						(要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務に必要な運営費を交付することにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする。
11	001 一般分						(科 R21)
	13062-2305-16-8202 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	66,687,223	65,871,825			△ 815,398	
11	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費						(科 R21)
	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費						(要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所における、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に必要な施設・設備を整備を実施する。
	13062-1305-16-4147 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	1,000,000	0			△ 1,000,000	繰越明許費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
12	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						
	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費						(要求要旨) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う、産業技術及び新エネルギー技術に関する研究及び開発等の業務に必要な運営費を交付することにより、産業技術力及び新エネルギー基盤の強化を図り、もって内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに経済及び産業の発展に資することを目的とする。
	13062-2305-16-8330 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	10,254,551	6,518,855			△ 3,735,696	(科 R21)
13	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費						
	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費						(科 R21)
	13062-2305-16-8329 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	12,236,136	11,008,096			△ 1,228,040	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金 開始年度：平成20年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 (要求要旨) 情報セキュリティ対策、情報システムの信頼性向上、高度IT人材育成、デジタルアーキテクチャ設計等の業務に必要な運営費を交付。

24 経（本）																											
要求 番号	事 項		前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																			
14	140	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費						（要求要旨） 独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う、工業製品等に関する技術上の評価等、工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等の業務に必要な運営費を交付することにより、工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の整備を図ることを目的とする。																			
	01-95	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費																									
	95062-2305-16-8203	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,814,710	8,286,394			471,684																				
15	145	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費						（要求要旨） 独立行政法人製品評価技術基盤機構において、生物資源の寄託・分譲・培養工程の自動化、大型蓄電池システムの試験評価施設の整備、老朽化に伴う空調設備等の更新等の施設整備を実施する。																			
	01-95	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費																									
	95062-1305-16-4148	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	0			0																				
16	150	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費						（要求要旨） 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務に必要な経費。																			
	01-95	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	4,112,425	4,209,131			96,706																				
	95062-2405-16-8332	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	4,017,217	4,109,498			92,281																				
	95062-2405-16-8355	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構投融资等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	95,208	99,633			4,425																				
17	180	工業用水道事業費						<table><tr><th>区 分</th><th>工業用水道事業調査費</th><th>工業用水道事業費補助</th><th>計</th></tr><tr><td>事業調査費</td><td>0 (0)</td><td></td><td>0 (0)</td></tr><tr><td>事業費補助</td><td></td><td>4,140,000 (2,061,000)</td><td>4,140,000 (2,061,000)</td></tr><tr><td>計</td><td>0 (0)</td><td>4,140,000 (2,061,000)</td><td>4,140,000 (2,061,000)</td></tr></table>				区 分	工業用水道事業調査費	工業用水道事業費補助	計	事業調査費	0 (0)		0 (0)	事業費補助		4,140,000 (2,061,000)	4,140,000 (2,061,000)	計	0 (0)	4,140,000 (2,061,000)	4,140,000 (2,061,000)
	区 分	工業用水道事業調査費	工業用水道事業費補助	計																							
	事業調査費	0 (0)		0 (0)																							
	事業費補助		4,140,000 (2,061,000)	4,140,000 (2,061,000)																							
	計	0 (0)	4,140,000 (2,061,000)	4,140,000 (2,061,000)																							
	01-45	工業用水道事業に必要な経費	2,061,000	4,140,000			2,079,000																				
	003	事業調査費																									
45052-1204-00-2783	工業用水道事業調査費	0	0			0																					
005	事業費補助																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
18	45052-1925-00-5030 工業用水道事業費補助	2,061,000	4,140,000			2,079,000	（環 A13） （要求要旨） 産業の血液である工業用水の安定的な供給を図り、また、地盤沈下防止による国土保全及び地域経済活性化を図るための産業基盤として、地方公共団体等が布設する工業用水道施設等の建設及び改築、強靱化対策の一部を補助することで、その整備及び耐災害性強化を促進する。 工業用水道事業費補助 4,121,000(2,037,100) （繰越明許費） （予算補助） （交付先）地方公共団体 （補助率）40%以内 小規模工業用水道事業費補助 19,000(23,900) （繰越明許費） （予算補助） （交付先）地方公共団体 （補助率）40%以内 計 4,140,000(2,061,000)
	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入						
	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費						
	95062-2406-22-6200 特許特別会計へ繰入	17,327	17,987			660	特許特別会計へ繰入 17,987(17,327)
	500 経済構造改革推進費	2,355,052	5,429,728			3,074,676	
19	01-60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	1,682,215	4,733,048			3,050,833	
	001 グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業						前年度限りの経費
	60062-2125-14-5920 中小企業経済構造改革推進事業委託費	0	0			0	
	005 ユニコーン創出支援事業						（要求要旨） 我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップが、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠。 そのためには、これまでの経済社会の制度・慣行、組織体質の変革を含め、政府が一歩前に出て、スタートアップが迅速かつ大きく育つ環境を整備する必要であり、今後、集中的にスタートアップに資源を投資し、世界に伍するスタートアップを生み出すことを目的とする。
	60062-2125-14-5920 中小企業経済構造改革推進事業委託費	0	0			0	委託先：民間団体等 創設年度：令和5年度 繰越明許費 ＜令和5年度国庫債務負担行為＞ 国庫債務負担行為限度額 1,000,000千円 総額及び計画年次 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 5年度～9年度 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額 総額 1,000,000千円 0 250,000 250,000 250,000 250,000

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
010	大企業等人材による新規事業創造促進事業（創造性に係るリカレント教育・創造性を持つ主体等を活かす組織の変革）						（要求要旨） 前年度限りの経費。
60062-2125-14-5920	中小企業経済構造改革推進事業委託費		0	0		0	
015	多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業（フェムテック等の利活用による女性活躍の促進）						（要求要旨） 働く女性の月経、妊娠・出産、更年期等ライフイベントに起因する望まない離職等を防ぎ、個人のウェルビーイング実現により企業の人材多様性を高め、中長期的企業価値の向上を図るため、フェムテック企業と自治体・医療機関等が連携し提供するサポートサービス実証事業を支援する。
60062-2405-16-3991	中小企業経済構造改革推進事業費補助金		0	0		0	交付先：民間団体等 補助率：定額・2／3 創設年度：令和3年度
020	多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業（出向起業補助金）						（要求要旨） 日本の大企業では他の先進国と比べて、立ち上げに長期間を要する事業や、既存事業とのシナジーの薄い新規事業へのリソース投下が進みにくい現状があり、その結果、大企業人材は主体的に新規事業を立ち上げることが難しい環境にある。 他方、現在の職を辞職して起業をすることには、大きな経済的なハードルが伴うことを踏まえると、大企業等人材が辞職せずに外部資金調達等を経て起業し、自ら起業したスタートアップへの出向等を通じて新規事業開発を行うという選択肢が重要。 こうした取組に対する支援を通じて案件を組成することで、大企業等人材の現場経験の蓄積やキャリアパスの多様化が進む。加えて、新規事業への外部からの出資が進むことで、スタートアップエコシステムの構築を促し、イノベーション・新規事業創出の促進にも資する。
60062-2405-16-3991	中小企業経済構造改革推進事業費補助金		0	0		0	交付先：民間団体等 補助率：定額・2／3・1／2 創設年度：令和元年度 繰越明許費
030	カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための利子補給事業						前年度限りの経費
60062-1959-24-8341	株式会社日本政策金融公庫出資金		0	0		0	
040	中小商工業等統計調査一般事務処理費						（要求要旨） 調査統計グループの所掌する中小商工業等統計調査を円滑に実施するための共通の諸経費
							1.統計調査一般業務 631(631)
							2.統計データ二次利用関連経費 3,076(3,076)
							3.共通経費 65,502(56,285)
							計 69,209(59,992)
006	非 特 殊 要 因		59,992	69,209		9,217	
60062-2122-08-2081	中小企業経済構造改革推進業務職員旅費		631	631		0	1. 統計調査一般業務 631(631)
60062-2123-09-1335	中小企業経済構造改革推進業務庁費		59,361	68,578		9,217	2. 統計データ二次利用関連経費
							雑役務費 3,076(3,076)
							3. 共通経費 65,502(56,285)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
	045 中小商業等統計調査						備品費 209(209) 消耗品費 681(681) 通信運搬費 2,462(2,462) 賃金 56,090(47,796) 保険料 5,606(4,717) 子ども・子育て拠出金 212(178) 雑役務費 242(242) 計 68,578(59,361) 統計法、商業動態統計調査規則 (要求要旨) 商業動態統計の実施に必要な経費。 1.商業動態統計 375,057(375,056) 計 375,057(375,056)		
	006 非 特 殊 要 因	375,056	375,057			1			
	60062-2129-06-0786 中小企業経済構造改革推進業務諸謝金	35	36			1	1. 商業動態統計 36(35)		
	60062-2122-08-2081 中小企業経済構造改革推進業務職員旅費	369	369			0	1. 商業動態統計 369(369)		
	60062-2123-09-1335 中小企業経済構造改革推進業務庁費	374,652	374,652			0	1. 商業動態統計 事項：経済産業統計調査事業（商業動態統計調査事業） (国庫債務負担行為：令和6年度～令和9年度) 令和8年度所要額：345,971千円 (単位：千円) <table><tr><td>9年度所要額</td></tr><tr><td>44,229</td></tr></table> 雑役務費 374,652(374,652) (注)当該経費に係る(目)中小企業経済構造改革推進業務庁費の一部については、中小商工業等統計調査一般事務処理費に計上している。	9年度所要額	44,229
9年度所要額									
44,229									
	050 中小商工業等企業統計調査	373,758	531,626			157,868	統計法、経済産業省企業活動基本調査規則 (要求要旨) 中小企業の実態を大企業と比較しつつ把握するとともに、我が国企業の海外事業活動についても把握するための企業活動基本調査の実施等に要する経費。 1.企業統計調査一般業務 531,626(248,435) 2.海外現地法人四半期調査 0(25,560) 3.海外事業活動基本調査 0(99,763) 計 531,626(373,758)		
	60062-2129-06-0786 中小企業経済構造改革推進業務諸謝金	18	18			0	1. 企業統計調査一般業務 18(18)		

28 経（本）									
要求 番号	事 項		前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考	
	60062-2122-08-2081	中小企業経済構造改革推進業務職員旅費		116	116		0	1. 企業統計調査一般業務	116(58)
								3. 海外事業活動基本調査	0(58)
								計	116(116)
	60062-2123-09-1335	中小企業経済構造改革推進業務庁費	373,624		531,492		157,868	1. 企業統計調査一般業務	
								事項：経済産業統計調査事業（経済産業省企業活動基本調査事業） （国庫債務負担行為：令和7年度～令和8年度） 令和8年度所要額：0千円	
								（国庫債務負担行為：令和8年度～令和10年度） 令和8年度所要額：530,392千円 （単位：千円）	
								9年度所要額	10年度所要額
								530,392	530,392
								雑役務費	531,492(248,359)
								2. 海外現地法人四半期調査	
								事項：海外現地法人四半期調査事業 （国庫債務負担行為：令和5年度～令和8年度） 令和8年度所要額：0千円	
								雑役務費	0(25,560)
								3. 海外事業活動基本調査	
								事項：経済産業統計調査事業（海外事業活動基本調査事業） （国庫債務負担行為：令和7年度～令和9年度） 令和8年度所要額：0千円 （単位：千円）	
								9年度所要額	
								0	
								雑役務費	0(99,705)
								計	531,492(373,624)
								(注)当該経費に係る(目)中小企業経済構造改革推進業務庁費の一部については、中小商工業等統計調査一般事務処理費に計上している。	
	055	海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業							
	60062-2125-14-5920	中小企業経済構造改革推進事業委託費		0	0		0		
	060	リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業							
	60062-2405-16-3991	中小企業経済構造改革推進事業費補助金		0	0		0		
	065	副業・兼業支援補助金							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	60062-2405-16-3991 中小企業経済構造改革推進事業費補助金		0	0			0	
	070 高等教育機関における共同講座創造支援事業							
	60062-2405-16-3991 中小企業経済構造改革推進事業費補助金		0	0			0	
	075 未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業							
	60062-2405-16-3991 中小企業経済構造改革推進事業費補助金		0	0			0	
	080 Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公							
	60062-2125-14-5920 中小企業経済構造改革推進事業委託費		0	0			0	
	085 中堅・中小企業の質上げに向けた省人化等の大規模成長							
	60062-2405-16-3991 中小企業経済構造改革推進事業費補助金	873,409		3,757,156			2,883,747	
20	05-95 経済構造改革の推進に必要な経費	672,837		696,680			23,843	
	001 特定事業等促進円滑化業務							(要求要旨) 我が国経済の持続的成長に向け、競争力の強化に資する取組を行う事業者への資金供給の円滑化を図ることが必要。 具体的には、 ①最近の経済的社会的環境の変化によるエネルギー利用制約の程度の高まりを受け、太陽光パネルや電気自動車といった当該制約への対応に資する製品等は、国内外の需要の拡大が見込まれており、我が国の経済成長と雇用創出の鍵。しかし、これらの開発・製造等を行う事業者は、設備投資等のため低コストで大規模・長期の資金を調達する必要がある一方、一般の金融機関にとって、そのような大規模・長期の資金を低利で貸し付けることは必ずしも容易でないのが実態。 ②我が国では、同一産業内に多くの企業が存在しており、国内消耗戦により低収益の結果を生んでいる。また、グローバル市場獲得のためには、「投資規模とスピード」が必要である一方で、我が国企業は投資規模で諸外国企業に大きく劣後。産業再編は、あくまで民主導で行われるべきものであるが、政府としては、制度、金融等の面での阻害要因の除去を行うことが必要。 ③5Gは、超高速大容量、超高信頼・低遅延、多数同時接続といった特徴を有し、サイバー空間とフィジカル空間の融合によるスマート工場や自動運転等といった産業用途での利用が見込まれることから、今後の経済社会活動を支える最重要基盤。しかし、当該システムの安定供給及び世界に先駆けた整備のためには、大規模な設備投資が必要であることに加え、投資回収に相応の期間を要するため、一般の金融機関では資金需要に十分に対応することは容易ではない。 ④我が国の事業者は、人口減少社会などの構造的変化に加えて、米中貿易摩擦に代表される保護主義的な動きの台頭、急激な気候変動や自然災害、非連続な技術革新などの外生的・突発的に生ずる環境変化に常に晒されている。特に令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け、我が国経済は戦後最大の落ち込みを記録し、危機に直面している。こうした変化に対応した事業再構築やデジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラルの実現に向けた取組は我が国産業の持続的な成長を図るために重要であり、政府としては、金融等の面での阻害要因の除去を行うことが必要。 そこで、このような状況に対応すべく、我が国の産業振興を図る観点から、上記のような取組を行う事業者に対する資金供給の円滑化のための支援策を講じる。具体的には、株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）が、当該事業者へ融資を行う指定金融機関に対して財政融資資金を原資とする資金の貸付け（ツーステップローン）を実施。 本制度の趣旨に則して低利融資を実現するためには、公庫が指定金融機関に対して財政融資資金の貸付金利と同じ金利で資金供給を行うことが必要。このため、公庫に当該業務の経費について補助を行うことが不可欠。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金		64,360	58,421			△ 5,939	特定事業等促進円滑化業務 交付先：株式会社日本政策金融公庫 補助率：定額 創設年度：平成23年度 58,421(64,360)
005	商工鉦業統計調査一般事務処理費		108,173	137,961			29,788	（要求要旨） 調査統計グループの所掌する各種統計調査を円滑に実施するための共通の諸経費及び産業統計情報提供のために必要な経費 1.統計調査一般業務 26,393(26,388) 2.産業統計情報の提供 1,173(1,173) 3.共通経費 110,395(80,612) 計 137,961(108,173)
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		229	234			5	1. 統計調査一般業務 234(229)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		517	517			0	1. 統計調査一般業務 517(517)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		233	233			0	1. 統計調査一般業務 233(233)
	95062-2123-09-1333 経済構造改革推進業務庁費		107,194	136,977			29,783	1. 統計調査一般業務 25,409(25,409) 印刷製本費 0(0) 借料及び損料 53(53) 雑役務費 25,356(25,356) 2. 産業統計情報の提供 1,173(1,173) 消耗品費 760(760) 印刷製本費 413(413) 雑役務費 0(0) 3. 共通経費 110,395(80,612) 備品費 417(417) 消耗品費 913(913) 通信運搬費 305(305) 賃金 98,325(71,427) 保険料 9,823(7,043) 子ども・子育て拠出金 370(265) 雑役務費 242(242) 計 136,977(107,194)
010	商工鉦業統計解析業務		20,171	20,286			115	（要求要旨） 鉦工業指数、第3次産業活動指数、産業連関表等の作成・分析等に必要な経費。 1.統計解析一般業務 275(273) 2.指数作成業務 12,442(12,329) 3.産業連関表作成分析業務 7,569(7,569) 計 20,286(20,171)
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		133	135			2	1. 統計解析一般業務 90(88)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
21							2. 指数作成業務 27(27)
							3. 産業連関表作成分析業務 18(18)
							計 135(133)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	230	230			0	2. 指数作成業務 230(230)
	95062-2123-09-1333 経済構造改革推進業務庁費	19,808	19,921			113	1. 統計解析一般業務
							雑役務費 185(185)
							2. 指数作成業務
							雑役務費 12,185(12,072)
							3. 産業連関表作成分析業務
							雑役務費 7,551(7,551)
							計 19,921(19,808)
							(注)当該経費に係る(目)経済構造改革推進業務庁費の一部については、商工鉱業統計調査一般事務処理費に計上している。
	015 生 産 動 態 統 計	480,133	480,012			△ 121	統計法、経済産業省生産動態統計調査規則等
							(要求要旨) 生産動態統計調査の実施に必要な経費。
							統計調査一般業務 480,012(480,133)
							計 480,012(480,133)
21	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	518	518			0	統計調査一般業務 518(518)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	115	115			0	統計調査一般業務 115(115)
	95062-2123-09-1333 経済構造改革推進業務庁費	479,500	479,379			△ 121	統計調査一般業務
							事項：経済産業統計調査事業（経済産業省生産動態統計調査事業） (国庫債務負担行為：令和6年度～令和9年度) 令和8年度所要額：479,379千円 (単位：千円)
							9年度所要額
							77,326
							雑役務費 479,379(479,500)
							(注)当該経費に係る(目)経済構造改革推進業務庁費の一部については、商工鉱業統計調査一般事務処理費に計上している。
	020 商工鉱業統計調査政策共通経費						
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	
21	510 対 外 経 済 政 策 推 進 費	15,643,615	15,895,428			251,813	
	01-50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	4,677,569	4,282,011			△ 395,558	
	001 政府開発援助インド太平洋経済枠組等拠出金	1,004,873	515,740			△ 489,133	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
001	国際連合工業開発機関 拠出金						
50062-2725-16-9804	政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金	210,277		213,080		2,803	（政 K） （全額ODA） 拠出先:国際連合工業開発機関 （要求要旨） 国際連合工業開発機関（UNIDO）は、開発途上国における産業協力を推進し工業開発を促進することを目的として、1986年に第16番目の国連専門機関として独立した国際機関。主として、工業開発を通じた経済発展、雇用促進、環境保全に関する事業を実施している。 一方、UNIDO東京投資・技術移転促進事務所（東京ITPO）は、世界に11カ所あるITPOの1つ。貿易投資・環境技術等の分野で、UNIDO本部事業と連携しつつ、我が国主体の工業開発を行っており、特にアフリカ向けには、UNIDOが有するアフリカのネットワークを活用し、TICADプロセス（アフリカ開発会議の行動計画における「貿易の促進・拡充」「外国投資の奨励」）を通じた協力を実施している。本予算は、東京ITPOの必要経費を拠出するもの。
006	日・ASEAN貿易投資 観光促進センター拠出金						
50062-2725-16-9804	政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金	107,358		107,358		0	（政 K） （全額ODA） 拠出先：ASEAN貿易投資観光促進センター （要求要旨） 東南アジア諸国連合（ASEAN）貿易投資観光促進センターは、日本との関係において、ASEAN諸国との貿易、投資及び観光の促進を図ることを目的に設立（昭和56年5月25日）された国際機関である。このセンターが行う事業活動に要する資金を拠出するもの。（義務的経費） （義務的性格の根拠）日・ASEANセンター設立協定第10条（1981年5月25日）
021	日・アセアン経済産業協 力拠出金						
50062-2725-16-9804	政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金	80,000		80,000		0	（政 K） （全額ODA） 拠出先：日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局 （要求要旨） 日・アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）は、1997年の日・アセアン首脳会議の合意に基づき、アセアンの産業競争力強化、日・アセアン産業協力の推進、新規加盟国の支援を目的として設置が合意されたものであり、閣僚級で構成される。具体的な活動については、日・アセアンの関係者により構成されるワーキング・グループを設け、産業別・分野別協力の検討、政策提言のとりまとめを行っている。日・アセアン経済産業協力委員会にかかるAMEICCの事業を行うための経費をAMEICC事務局に対し、拠出するもの。
036	アジア太平洋経済協力関 連拠出金						
50062-2725-16-9804	政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金	107,238		115,302		8,064	（政 K） （全額ODA）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							（要求要旨） 本拠出金を原資に活動が行われている「アジア太平洋経済協力（以下、APEC）」は、先進エコノミー（※）のみならず、途上エコノミーの貿易・投資に係る環境整備を通じて、地域の持続的な経済成長を図ることを目的としており、APEC事務局やAPEC関連機関が行う活動にかかる資金を拠出するもの（APECメンバーの半数以上が途上エコノミーで構成）。※APECでは「国」とは呼ばず、地域も含まれているため、「エコノミー」と呼ぶ。 具体的には、三つの拠出金で構成。 ・APEC拠出金（拠出先：APEC事務局） APEC事務局の官房・事業経費等に充当される「通常拠出金」（全参加エコノミーが予め定められた一定の比率にしたがって拠出）と貿易・投資の自由化・円滑化に資するキャパシティービルディング等の事業に充当される「TILF基金」（平成7年APEC首脳会議（大阪）において村山首相（当時）が「今後数年間で100億円を上限に拠出する」ことを表明した（国際約束））を拠出する。 ・APECビジネス諮問委員会（ABAC）拠出金（拠出先：ABAC国際事務局） APEC唯一の公式民間諮問機関として、平成7年のAPEC大阪会議において設立が決定し、翌8年より活動を開始。産業界を代表して、首脳や閣僚に対して助言・提言を行っている。我が国からABAC国際事務局（フィリピン・マニラ）に対し、事務局の運営費等の必要な経費を拠出する。 ・APECポリシーサポートユニット拠出金（拠出先：APEC事務局におけるPSU） APEC事務局内に設置されたポリシー・サポート・ユニット（PSU）が行う、貿易・投資の拡大に関する政策提言や政策評価等に係る資金、APEC成長戦略や首脳宣言に関する分野のプロジェクトに係る資金を拠出する。 （義務的性格の根拠） 第10回アジア太平洋経済協力（APEC）閣僚会議で発表された共同声明（1998年11月14日～15日@マレーシア）
050	インド太平洋経済枠組拠出金						
	50062-2725-16-9804 政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金	500,000	0			△ 500,000	政 K
005	経済協力の促進調査指導及び広報	8,755	8,755			0	（全額ODA） 拠出先:インド太平洋経済枠組 （要求要旨） IPEFクリーン経済協力に関するプロジェクト推進に必要な経費。 （非ODA） （要求要旨） 発展途上国の経済成長に必要な経済発展基盤整備のためには、より一層、経済協力を効果的・効率的に実施することが必要である。このために必要な調査を実施し検討を行う。また、技術協力を効果的に推進するため、経済産業技術協力実施機関等に対し指導等を行う。
	50062-2129-06-0784 経済協力対外経済政策推進業務諸謝金	403	403			0	
	50062-2122-08-2082 経済協力対外経済政策推進業務職員旅費	1,012	1,012			0	
	50062-2122-08-6496 経済協力対外経済政策推進業務委員等旅費	78	78			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	50062-2123-09-1328 経済協力対外経済政策推進業務庁費		7,262	7,262			0	消耗品費 100(100) 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 36(36) 賃金 7,000(7,000) 雑役務費 126(126) 計 7,262(7,262)
	010 海外開発計画調査事業							
	010 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査等事業委託費							
	50062-2125-14-5923 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費		0	0			0	政 G （全額ODA） （要求要旨） 相手国の経済発展に貢献するとともに、世界の膨大なインフラ需要を取り込んで我が国の力強い経済成長につなげるため、我が国の質の高いインフラの海外展開を促進する。 日本企業が独自技術を基に競合国企業と差別化し得る提案をしていくために、グリーンやデジタル等の案件を支援し、多様化する案件支援ニーズにに応じていくことが必要である。 そこで、相手の特定地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査、個別のインフラ案件の事業実施可能性調査(F/S)の支援、さらにはF/Sの枠組みを柔軟化させ、試作品紹介やコーディネータ活用、相手への本邦企業技術等紹介等の受注に向けた付随的な取組を支援する。
	015 技術協力及び国際協力委託事業		2,469,247	2,457,516		△	11,731	
	010 技術協力活用型・新興国市場開拓事業委託費							技術協力活用型・新興国市場開拓事業 （要求要旨） 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現し、日本企業の新興国市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する。
	50062-2125-14-5923 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費		2,469,247	0		△	2,469,247	政 G （後年度負担額） 事項:看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業
	015 技術・人材協力を通じた新興国との共創推進事業委託費							技術・人材協力を通じた新興国との共創推進事業 （要求要旨） 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現し、日本企業の新興国市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する。
	50062-2125-14-5923 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費		0	2,457,516			2,457,516	政 G （後年度負担額） （国庫債務負担行為） 事項:看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業
	020 技術協力事業費等補助		1,194,694	1,300,000			105,306	
	010 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査等事業費補助金							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
22	50062-2405-16-3993 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金		0	0			0	(政 G)
	015 技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金							技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (要求要旨) 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現し、日本企業の新興国市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する。
	50062-2405-16-3993 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金		85,000	0		△	85,000	(政 G)
	020 研修・専門家派遣・寄附講座開設事業							技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (要求要旨) 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現し、日本企業の新興国市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する。
	50062-2405-16-3993 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金		1,109,694	0		△	1,109,694	(政 G)
	025 技術・人材協力を通じた新興国との共創推進事業							技術・人材協力を通じた新興国との共創推進事業 (要求要旨) 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現し、日本企業の新興国市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する。
	50062-2405-16-3993 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金		0	1,300,000			1,300,000	(政 G)
	03-13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要経費		1,052,795	1,060,424			7,629	
	010 国際分担金の支払							
	13062-2725-16-9592 モントリオール議定書多数国間基金事務局等分担金		489,748	501,757			12,009	国際標準化機構分担金 282,996(272,604) 国際度量衡中央事務局分担金 199,580(197,844) 計量制度国際機構分担金 19,181(19,300) 計 501,757(489,748)
	015 国際標準化機構拠出金		18,396	18,917			521	(要求要旨) 国際条約等に基づく国際標準化機構拠出金（平成22年度から計上）
	13062-2725-16-9938 経済協力開発機構科学技術イノベーション局等拠出金		0	0			0	
	13062-2725-16-9939 国際電気標準会議等拠出金		18,396	18,917			521	
	017 国際分担金の支払（国際度量衡中央事務局等）							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	13062-2725-16-9592 モントリオール 議定書多数国間 基金事務局等分 担金		0	0			0	国際電気標準会議等分担金 0(0)
018	国際電気標準会議拠出金		34,200	34,400			200	(要求要旨) 国際条約等に基づく国際標準化機構拠出金（平成22年度から計上）
13062-2725-16-9938	経済協力開発機 構科学技術イノ ベーション局等 拠出金		0	0			0	
13062-2725-16-9939	国際電気標準会 議等拠出金		34,200	34,400			200	
019	ホライズン・ヨーロッパ 拠出金							
13062-2725-16-9939	国際電気標準会 議等拠出金		0	0			0	
020	国際分担金の支払（博覧 会国際事務局）							
13062-2725-16-9592	モントリオール 議定書多数国間 基金事務局等分 担金		9,389	9,332		△	57	
13062-2725-16-9935	国際標準化機構 等分担金		0	0			0	
025	国際分担金の支払（モン トリオール議定書多数国 間基金事務局等）							
13062-2725-16-9592	モントリオール 議定書多数国間 基金事務局等分 担金		501,062	496,018		△	5,044	経済協力開発機構化学品・バイオ技術委員会化学品プロジェクト分担 金 9,848(10,679)
								ロッテルダム条約事務局経費分担金 9,695(10,022)
								ストックホルム条約事務局経費分担金 14,910(15,562)
								水銀に関する水俣病条約事務局経費分担金 17,449(17,703)
								オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書多数国間基金 分担金 444,116(447,096)
								計 496,018(501,062)
23	05-60 中小企業の対外経済関係 の円滑な発展に必要な経 費		7,233,057	7,631,074			398,017	
001	日韓産業技術協力共同事 業体拠出金		105,300	105,300			0	
60062-2725-16-9807	日韓産業技術協 力共同事業体等 拠出金		0	0			0	
60062-2725-16-9937	東アジア・アセ アン経済研究セ ンター等拠出金		105,300	105,300			0	日韓産業技術協力共同事業体拠出金 拠出先：一般財団法人日韓産業技術協力財団 創設年度：平成4年度 (要求要旨) 平成4年に日韓首脳会談の合意を受け、両国政府間でとりまとめられた「日韓貿易不均衡是正等のため の具体的実践計画」に基づき、日韓両国の財団からなる日韓産業技術協力共同事業体が行う商談会や技 術交流等への支援を通じて、日韓両国の産業技術交流を促進する。また、日韓両国の経済交流を拡大し、

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							経済成長が著しい第三国における両国の協力関係の構築や、医療・介護など日韓両国が抱える共通課題の解決に寄与する。
	003 東アジア経済統合研究開発協力拠出金	1,000,000	1,200,000			200,000	
	60062-2725-16-9807 日韓産業技術協力共同事業体等拠出金	0	0			0	
	60062-2725-16-9937 東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	1,000,000	1,200,000			200,000	東アジア経済統合研究協力拠出金 拠出先：東アジア・アセアン経済研究センター 創設年度：平成19年度 （要求要旨） 東アジア16カ国（ASEAN・日・中・韓・印・豪・NZ）における経済統合の深化、開発格差の是正、持続可能な経済成長に向けた政策研究及び政策提言を実施している東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）に対して資金拠出を行い、我が国を含めた同地域の発展に主導的かつ戦略的に貢献する。
	005 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査費						
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業委託費	430,000	1,100,000			670,000	内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業 委託先：民間団体等 創設年度：平成25年度 （要求要旨） 本事業は、我が国の持続的な経済成長のため、他国との戦略的な通商関係の構築や他国における我が国企業の事業環境整備、対日直接投資拡大のための戦略的取組等を進めることで、我が国の内外一体の経済成長を実現することを目的としている。
	010 地球環境問題等対策推進						（要求要旨） 地球温暖化問題等は環境やエネルギー分野にとどまらず、経済活動全般や一般家庭等の国民生活に至るまで課題の裾野が広がっている。それに対する政策手段もボランティアプラン等の自主的手法から、経済的手法、規制的手法など多岐にわたっており、またステークホルダーについても、事業者、国民、NPO、自治体、政府、中小企業など多岐にわたっている。 我が国としては、地球温暖化対策に積極的に取り組むために国内温室効果ガスの排出削減対策の強化を進める上で、各国の温室効果ガス排出統計整備状況や国内対策等に関する調査を実施するとともに、将来枠組みの検討や地球温暖化問題への対応のあり方に関する国際会議での議論・交渉等に必要基礎情報の収集・整理・分析等を行う必要がある。加えて、環境調和産業の推進や資源循環社会の構築、環境負荷物質対策の着実な履行を実施していく必要がある。 こうした状況を踏まえ、地球温暖化問題等に関する政策の企画立案及び実施に当たって、幅広い調査対象を念頭に、政策ニーズに合った調査研究等を実施する。
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業委託費	0	0			0	環 A11
	030 中小企業海外市場調査等事業費補助						
	001 北東アジア経済交流等事業費補助金						
	60062-2305-16-3992 中小企業対外経済政策推進事業費補助金	245,491	295,774			50,283	北東アジア経済交流等事業費補助金 交付先：公益財団法人日本台湾交流協会、民間団体等 補助率：定額 創設年度：昭和48年度 （要求要旨） 成長を続ける中国経済は日本にとって重要な市場・生産拠点であり、日本が成長を図るためには、中国との貿易投資を推進することが必要。また、我が国と台湾との間で民間の貿易投資や技術交流が支障なく維持・遂行されるよう補助することが必要であり、以下2つの事業を実施する。 （1）日中経済交流等事業 （2）日本台湾交流協会事業

38 経（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
035	日・EU産業協力促進事業		190,699	0				△ 190,699	日・EU産業協力促進事業費補助金 交付先：一般財団法人貿易研修センター 補助率：定額 創設年度：平成15年度 （要求要旨） 我が国にとって、欧州は自由、民主主義、法の支配及び人権等の基本的価値や原則を共有する重要なパートナー。政治、安全保障に加え、経済分野においても日EU間の枠組みを活用した不断の関係強化が重要。日EU・EPAを契機に様々な枠組みを活用して連携を進展させてきており、更なる日欧産業協力の深化のため、貿易・投資促進、イノベーション・研究開発等の分野における協力の推進を通じ、我が国の産業競争力強化及びEUとの経済関係の緊密化を目的として、一般財団法人日欧産業協力センターの行う以下の事業に対し、補助を行うものである。
60062-2125-14-5922	中小企業対外経済政策推進事業委託費		0	0				0	
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金		190,699	0				△ 190,699	
040	ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業								ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業 交付先：民間団体等 補助率：定額 創設年度：平成17年度 （要求要旨） ロシアによるウクライナ侵略ならびに主要各国による対露経済制裁は、ロシアを巡る国際情勢及びロシアのビジネス環境に劇的な変化をもたらした。これらの変化により影響を受ける日本企業への支援を行うことが重要であり、撤退も含めた難しい判断を迫られる日本企業の経営判断に資する情報を提供するため、ロシア政府やロシア経済等に関する情報を収集・分析して、分かりやすい形で情報提供やアドバイスをを行う。 また、我が国と中央アジア地域等との互恵的かつバランスのとれた経済関係を構築し、より一層深化させるため、中央アジア地域等における産業育成や投資環境の整備に寄与するとともに、企業間交流の促進を図ることが重要。それらを目的として、中央アジア地域等の政府関係機関との間で設立されている「投資環境整備ネットワーク」を活用した投資環境整備、二国間ビジネス促進に関わる情報収集・発信、ビジネスフォーラム等の開催及び両国間のビジネスマッチング事業等、一連の事業に対して補助を行う。
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金		242,000	0				△ 242,000	
055	貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業								
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金		300,000	200,000				△ 100,000	（要求要旨） 貿易手続は紙書類・手作業中心のアナログ手段で行われ、膨大な書類が発生している等、非効率な状況が続いている。本事業では、貿易手続きの効率化に貢献する貿易プラットフォーム（PF）の利用拡大を促進し、紙書類・手作業中心の貿易手続きをデジタル化しデータ蓄積することで、レジリエントで高効率なサプライチェーンの構築に向けた支援を実施する。
060	中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業								（要求要旨） 中堅・中小企業が海外展開するにあたっては、販売先・提携先の確保、通関手続や決済対応等の様々な課題に対応する必要があり、リソースの限られた中堅・中小企業が単独でこれらの課題に対応することは難しい。近年、中小企業等の輸出を後押ししようと、民間の輸出支援事業者が増えてきているが、輸出支援事業者も人的資源等の限られた中堅・中小企業であるため、輸出にかかる一連の複雑な対応を単独で行うことができず、輸出業務の一部のサービスに特化した支援となり、支援を望む中小企業等の抱えるニーズを網羅的にカバーできていない等の問題がある。このため、単独ではカバーし切れていない民間の輸出支援事業者どうしの連携を促すための支援を行うことで、輸出支援事業者の強みを活かし弱みを補完するような輸出支援体制の構築を支援する。
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金		80,000	80,000				0	
065	安全保障貿易管理対策								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
24	010 重要技術総合管理事業						。こうした中、外為法や技術等情報管理認証制度、不競法といった各種制度等による技術管理の実効性を高めるには、安全保障に係る国際動向や、国内外の技術動向等を一元的に把握するとともに、これらの情報を踏まえた包括的な技術管理施策等を講じることが不可欠である。 このため、本事業では、国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の管理体制構築・制度普及のための支援、法執行等に必要な調査等を実施する。
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業委託費	1,850,000	1,850,000			0	
	015 重要経済安保情報保護活用民間企業等情報保全施設導入支援事業						
	60062-2405-16-3992 中小企業対外経済政策推進事業費補助金		0			0	
	140 海外ビジネス強化促進事業						（要求要旨） 中堅・中小企業等に対して、情報提供、相談対応、海外見本市や商談会等を通じた販路拡大支援、海外ビジネス人材の育成、企業における海外展開取組のフォローアップ等、段階に応じた支援を提供し、輸出、海外進出、またそれらを発展させるまでの一貫した支援を実施する。
	60062-2305-16-3992 中小企業対外経済政策推進事業費補助金	2,789,567	2,800,000			10,433	
	10-95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	2,680,194	2,921,919			241,725	
	001 国際分担金の支払（地域的な包括的経済連携事務局）	3,761	3,736		△	25	
	95062-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	0	0			0	地域的な包括的経済連携事務局分担金 拠出先：地域的な包括的経済連携(RCEP)事務局 創設年度：令和4年度 （要求要旨） 2020年11月に署名された域的な包括的経済連携（RCEP）協定に基づき設立されるRCEP事務局に拠出することを通じて、協定の円滑な履行を確保し、RCEP域内における自由で公正な経済秩序を構築していくとともに、我が国と世界の成長センターである当該地域とのつながりを強化することによって我が国の経済成長に寄与することを目指す。 （義務的性格の根拠）地域的な包括的経済連携協定 第十八・三条(i)
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	3,761	3,736		△	25	
	005 国際分担金の支払（国際度量衡中央事務局等）						（要求要旨） 国際条約等に基づく各種国際分担金等 （義務的性格の根拠） ①国際度量衡中央事務局分担金（明治19年度から計上）：メートル条約第9条 ②国際標準化機構分担金（昭和28年度から計上）：ISO会則 財政第17条 ③国際電気標準会議分担金（昭和29年度から計上）：IEC会則 財政第19条 ④計量制度国際機構分担金（昭和35年度から計上）：国際法定計量機関を設立する条約第26条
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	180,281	189,873			9,592	
	010 国際分担金の支払（経済協力開発機構鉄鋼委員会）	19,361	18,751		△	610	（要求要旨） 国際条約に基づく経済協力開発機構鉄鋼委員会等分担金を要求する。
	95062-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	0	0			0	経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金 （義務的性格の根拠）経済協力開発機構条約第20条の2

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増△減	備 考	
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	19,361	18,751			△ 610	経済協力開発機構鉄鋼委員会等分担金 （義務的性格の根拠）経済協力開発機構条約第20条の2 （要求要旨） 国際条約に基づく各種国際分担金を要求する。	18,751(19,361)
015	国際分担金の支払（モン トリオール議定書多数国 間基金事務局等）							
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	0	0			0	経済協力開発機構化学品・バイオ技術委員会化学品プロジェクト分担 金 （義務的性格の根拠）経済協力開発機構条約第20条の2 ロッテルダム条約事務局経費分担金 （義務的性格の根拠）ロッテルダム条約第18条第4項 ストックホルム条約事務局経費分担金 （義務的性格の根拠）ストックホルム条約第19条第4項 水銀に関する水俣病条約事務局経費分担金 （義務的性格の根拠）水俣条約第23条第4項 オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書多数国間基金 分担金 （義務的性格の根拠）オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第10条の6 計	0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 0(0)
025	国際分担金の支払（証券 監督者国際機構）							
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	8,474	8,666			192	証券監督者国際機構（IOSCO）分担金 根拠法令：証券監督者国際機構規約（第26条等）	
030	経済協力開発機構拠出金 （通政）							
	95062-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	122,000	122,000			0		
050	国連気候変動枠組条約事 務局拠出金						（要求要旨） 気候変動問題は地球規模の課題であるところ、「気候変動枠組条約（1993年発効）」や、「パリ協定（2016年発効）」等の国際的な枠組みの下で、COP等の政府間交渉会合を通じて、国際的なルールの策定等が進められている。本事業では国連気候変動枠組条約事務局への人材の派遣を行い、COP等の国際会議の補助等をはじめとする条約事務局の作業に従事させること等を通じて、パリ協定等の枠組に基づく詳細ルールの構築や創設された作業計画や対話の着実な実施に貢献する。	
	95062-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	33,334	35,000			1,666	（環 A17）	
055	経済協力開発機構拠出金 （保安）							
	95062-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	29,666	29,484			△ 182	経済協力開発機構化学品・バイオ技術委員会化学品プロジェクト拠出 金 規制改革推進のための国際連携事業 開始年度：令和2年度 （要求要旨） 世界最大のシンクタンクとも称されるOECDを事務局として、日本発の概念である「DFFT」の具体化を履行する国際枠組みの立ち上げを行う。加えて、DFFT具体化に向けて、主に企業が直面しているデータの越境移転に対する障壁を調査し、ビジネス等の実態に即した政策提言を検討する。併せて調査結果を広く発信するための国際セミナーの開催等を行う。 また、AIの技術やガバナンスの発展にむけた専門的検討を行う国際枠組みのGPAI（OECDが事務局）への拠出を行う。	29,484(29,666)
060	経済協力開発機構拠出金 （商情）							
	95062-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	197,576	200,000			2,424		
065	対外経済政策共通経費	686,256	698,623			12,367	（要求要旨） 国際交渉・連携事務処理、中近東アフリカ等経済交流調査研究、通商経済地域協力推進調査研究、ロシ	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							ア地域経済問題調査研究、日米通商円滑化対策、日欧通商問題対策及び公正貿易推進対策等に関する事務に必要な経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	358,779	358,779			0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,183	1,183			0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	663	663			0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	245,935	258,302			12,367	備品費 363(363) 消耗品費 10,636(10,636) 印刷製本費 31,340(31,308) 通信運搬費 15,813(3,446) 借料及び損料 9,977(9,977) 会議費 4,660(4,660) 賃金 86,599(86,815) 保険料 1,363(1,701) 児童手当拠出金 51(51) 雑役務費 97,500(96,978) 計 258,302(245,935)
	95062-2123-09-4250 航 空 機 借 料	79,696	79,696			0	
	070 海 外 市 場 調 査 研 究						
	011 通商経済地域協力推進調査研究						(要求要旨) アジア太平洋経済協力（A P E C）は、世界の成長センターたるアジア太平洋地域の持続的な経済発展及び開かれた地域協力のモデルの提示を目的とした経済フォーラムであり、現在、アジア太平洋の21か国・地域（豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、バプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ、米国、ベトナム）が参加している。 本件協力は、欧米における保護主義的動向を牽制し、自由貿易体制を強化するとともに、世界の成長センターであるアジア太平洋地域の持続的かつ均衡のとれた発展を確保することにより、世界経済の健全な発展を促すことを目的としており、本協力の設立以来終始イニシアティブをとってきた我が国としては、今後とも本協力を積極的に推進していく必要がある。
	95062-2123-09-1011 政府開発援助庁費	6,008	6,008			0	(政 G) 消耗品費 50(50) 印刷製本費 569(569) 通信運搬費 796(796) 借料及び損料 2,373(2,373) 会議費 50(50) 雑役務費 2,170(2,170) 計 6,008(6,008)
	090 貿易保険推進共通経費						
	95062-2405-16-8353 政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	1,000,000	1,000,000			0	(政 C) (全額ODA) 交付先：株式会社日本貿易保険

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
							(要求要旨) 重債務貧困国等に対する債務削減により生じる貿易保険に対する影響額の一部を、株式会社日本貿易保 険(NEXI)に交付。
095	経済協力開発機構等拠出 金						(要求要旨) 我が国企業の海外展開、アジア等との経済一体化、国内産業の高付加価値化、イノベーション拠点化の 促進に資する我が国の貿易投資及び対日投資の拡大を図るための経費。
	95062-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金		0	3,781		3,781	
100	貿易経済安全保障共通経 費	378,196	566,107			187,911	(要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	240,961	291,402			50,441	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	43,822	92,051			48,229	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,003	9,003			0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,627	1,627			0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	82,783	88,324			5,541	備品費 5,296(7,796)
							消耗品費 1,302(1,302)
							印刷製本費 2,982(2,982)
							通信運搬費 2,882(2,882)
							借料及び損料 3,448(3,448)
							会議費 1,283(1,283)
							賃金 11,589(10,532)
							保険料 0(1,026)
							子ども・子育て拠出金 0(38)
							雑役務費 59,542(51,494)
							計 88,324(82,783)
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		83,700			83,700	雑役務費 83,700

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
25	120 グローバルサウス未来志向型共創等事業						(要求要旨) グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて当該地域の市場の成長力を活かし、日本企業の市場獲得や、日本国内のイノベーション創出、サプライチェーン強靱化等により国内産業活性化の支援及びグローバルサウス諸国との経済連携強化の支援を実施する。
	95062-2405-16-4006 対外経済政策推進事業費補助金		0			0	
	135 国際分担金の支払（国際 ニッケル研究会事務局等 ）	14,681	14,294		△	387	
	95062-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	0	0			0	国際非鉄金属研究会等分担金 0(0)
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	14,681	14,294		△	387	国際非鉄金属研究会等分担金 14,294(14,681)
	140 電力取引監視等委員会						
	95062-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	600	596		△	4	
	160 国連公海等生物多様性協 定分担金						
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	0	25,000			25,000	国連公海等生物多様性協定分担金 根拠：国連公海等生物多様性協定（BBNJ協定）
	520 産業技術・環境・産業標準政策推進費	4,798,975	19,306,464			14,507,489	
	01-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費	3,950,469	18,851,833			14,901,364	
	001 産業技術事務処理共通経費	108,665	118,041			9,376	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する産業技術政策関係に係る事務処理共通経費である。
	13062-2111-05-0770 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等非常勤職員手当		2,657			2,657	経済産業省特別顧問（科学技術担当） 2,657
	13062-2129-06-0785 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金	2,996	2,996			0	産業技術事務処理共通諸謝金 2,996(2,996)
	13062-2122-08-2083 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等職員旅費	17,801	17,801			0	産業技術事務処理共通職員旅費 17,801(17,801)
	13062-2122-08-6497 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費	3,162	7,593			4,431	産業技術事務処理共通委員等旅費 7,593(3,162)
	13062-2123-09-1329 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費	84,706	86,994			2,288	産業技術事務処理共通庁費 86,994(84,706) 備品費 69(69) 消耗品費 1,300(1,300) 印刷製本費 4,870(4,870) 通信運搬費 1,832(1,832) 借料及び損料 1,343(1,343)

44 経（本）									
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考	
	010 技術開発調査等の推進							会議費 642(642) 賃金 56,789(59,949) 保険料 1,185(1,787) 子ども・子育て拠出金 45(67) 雑役務費 18,919(12,847)	
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	1,000,000	1,700,000			700,000	(科 R34)	産業技術調査事業 1,700,000(1,000,000)	
	015 産業技術研究開発の推進							(要求要旨) 我が国が抱える様々な社会課題解決と経済成長を両立し、持続可能な社会を築いていく上で必要となる社会変革や技術革新を促す環境整備のため、革新的な技術アイデアの発掘・育成を行う。	
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	318,773	13,816,289			13,497,516			
	020 産学連携の推進							(要求要旨) オープンイノベーションの推進のため、大学と産業界が役割分担論を超えて、一体的・融合的に研究開発・人材育成を行う産学連携の新たなステージへと転換を図ることを目的として、産学融合の先導的モデルの創出と地域オープンイノベーション拠点の選抜・支援を行う。	
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	110,000	0			△ 110,000	繰越明許費		
	025 産業標準・知的基盤整備事務処理共通経費	152,031	169,356			17,325	(科 R34)		
	13062-2111-05-0340 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員手当	13,229	13,229			0		日本産業標準調査会委員手当 13,229(13,229)	
	13062-2111-05-0770 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等非常勤職員手当	6,194	6,179			△ 15		産業標準専門調査員等 6,179(6,194)	
	13062-2129-06-0785 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金	1,393	1,393			0		産業標準・知的基盤整備事務処理共通諸謝金 1,393(1,393)	
	13062-2122-08-2083 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等職員旅費	13,683	13,683			0	(環 A17)	産業標準・知的基盤整備事務処理共通職員旅費 4,152(4,152) 産業標準審査検査等旅費 9,531(9,531) 計 13,683(13,683)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	13062-2122-08-6497 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費	11,539	12,440			901	産業標準・知的基盤整備事務処理共通委員等旅費 12,440(11,539)
	13062-2123-09-1329 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費	105,993	122,432			16,439	産業標準・知的基盤整備事務処理共通庁費 122,432(105,993) 備品費 0(0) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 3,439(3,439) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 1,946(1,946) 会議費 6,233(6,233) 賃金 49,548(42,292) 保険料 2,319(1,107) 子ども・子育て拠出金 87(42) 雑役務費 58,860(50,934) <令和5年度国庫債務負担行為> 国庫債務負担行為限度額 150,090千円 総額及び計画年次 5年度 6年度 7年度 5年度～7年度 所要額 所要額 所要額 総額 132,411千円 44,137 44,137 44,137 雑役務費（計量士国家試験費）
035	産 業 標 準 化 の 推 進	2,211,289	2,211,289			0	（科 R34） （要求要旨） 不確実性の高い社会情勢、人口の高齢化やデジタル化等による産業構造の変化が起きる中、領域横断的な経済・社会課題に対応するための異業種間連携等が必要となる分野における世界的な競争も激しくなっている。こうした構造変化、競争環境に対応し、製品・システム・技術・サービス等の社会実装を実現するためには、標準の活用を含むルール形成・整備や市場創造が一層重要になっており、「知的財産推進計画2023（令和5年6月知的財産戦略本部決定）」、「統合イノベーション戦略2023（令和5年6月閣議決定）」等では、官民の標準化体制の強化、社会システム・先端分野や異業種での連携が伴う国際標準化の強化・加速化及びその戦略的な活用、標準化人材の育成・確保の強化等に継続して取り組むこととしている。 これら政府戦略の方針や2023年6月に公表した「基本政策部会とりまとめ」で掲げる日本型標準加速化モデルの実現に向けて、日本企業の重要または先進的な技術や製品・サービス等の社会実装、公正な市場環境整備、公共インフラとしての国内外の標準（計量標準を含む）の整備による消費者等の安全・安心確保等社会基盤整備に関する分野について、我が国が主導して国際標準開発を行うとともに、これらの標準化活動を実現・加速化させる体制を構築する。
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	2,070,000	2,070,000			0	繰越明許費
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	141,289	141,289			0	
040	ものづくり産業技術実態等調査						（要求要旨） ものづくり基盤技術振興基本法（平成11年3月制定・同年6月施行）第8条の規定に基づき、政府が作成する年次報告書（ものづくり白書）の作成に向け、国内外のものづくり基盤技術の動向や課題等を収集するための調査等を行う経費。
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
045	データセンター地方拠点 整備事業						データセンター地方拠点整備事業 開始年度：令和5年度 交付先：民間団体等 補助率：1／2 （要求要旨） 情報通信のレジリエンス強化やデータ通信量の地方分散、新たなデジタルサービスの全国提供のため、データセンターの拠点整備費の支援を通じて国内立地・最適配置を後押しする。具体的には、特に東京圏と比して電力・通信などの整備コスト差を埋めるため、データセンターを設置する事業者に対し、電力・通信インフラ（共同溝）整備や、土地整備（造成費）を支援する。 （国庫債務負担行為） 6年度所要額 25,540,000千円 7年度所要額 15,000,000千円 8年度所要額 5,000,000千円
13062-2305-16-3995	産業技術・環境 ・産業標準政策 推進研究開発等 事業費補助金		100,000			100,000	
055	高圧ガス等保安対策						
13062-2125-14-5930	産業技術・環境 ・産業標準政策 推進研究開発等 委託費		0	0		0	（科 R32）
080	福島国際研究教育機構関 連事業						
13073-2305-16-7307	新産業創出等研 究開発推進事業 費補助金	24,904	670,994			646,090	
500	環 境 政 策 推 進 費	24,807	65,864			41,057	
13062-2129-06-0785	産業技術・環境 ・産業標準政策 推進研究開発等 諸謝金	454	854			400	（環 A17）（環 A14）（環 A11）
13062-2122-08-2083	産業技術・環境 ・産業標準政策 推進研究開発等 職員旅費	8,448	8,448			0	（環 A17）（環 A14）（環 A11）
13062-2122-08-6497	産業技術・環境 ・産業標準政策 推進研究開発等 委員等旅費	962	1,562			600	（環 A17）（環 A14）（環 A11）
13062-2123-09-1329	産業技術・環境 ・産業標準政策 推進研究開発等 業務庁費	14,943	55,000			40,057	（環 A11）
							消耗品費 102(102)
							印刷製本費 1,328(1,328)
							通信運搬費 2,049(2,049)
							借料及び損料 44,237(4,180)
							会議費 675(675)
							雑役務費 6,609(6,609)
							計 55,000(14,943)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考																														
26	06-60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費 010 省資源・再資源化政策推進	848,506	454,631			△ 393,875	（要求要旨） わが国では、狭あいな国土の中で急速に経済が発展し、国民生活水準が向上してきたが、現在、廃棄物の最終処分場のひっ迫、希少資源の将来的な枯渇の可能性等の環境制約・資源制約に直面しており、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムを転換し、廃棄物を資源として捉え直し、その発生抑制や再利用・リサイクルの促進を図ることにより環境負荷のコストを社会的に削減し、更にそのプロセスを通じてより積極的に静脈産業部門において付加価値を創造していく「循環型経済社会」の構築を推進することが喫緊の課題となっている。 このため、平成12年6月には、「再生資源の利用の促進に関する法律」を「資源の有効な利用の促進に関する法律」（資源有効利用促進法）と改め、中小企業等を含む事業者による製品の回収・リサイクルの実施など従来のリサイクル対策を強化するとともに、製品の省資源化・長寿命化等による廃棄物の発生抑制（リデュース）対策や回収した製品からの部品等の再使用（リユース）対策を講じてきている。今後は、引き続き同法の円滑な施行を図るとともに、循環経済システムの構築に向け、製品のライフサイクル全体において、天然資源の消費抑制（資源生産性向上）と環境負荷低減を効率的に実現していくことが必要である。 特に、一般廃棄物の大宗を占め、かつ、再生資源としての利用が技術的に可能な容器包装について、市町村による分別収集及び中小企業等を含む事業者による再商品化等を促進するシステムを構築し、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図ることを目的として、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）が、平成18年6月に改正された。改正法では、国、地方公共団体、中小企業等を含む事業者、消費者等すべての関係者の協働の下、容器包装廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を効果的に推進するため、容器包装廃棄物の排出抑制の促進措置や、再商品化の一層の合理化を図るための措置・再商品化義務の不履行者に対する罰則の強化等が盛り込まれ、平成20年度に施行された。今後もこれらの法施行等を着実に実施していくこと等に必要となる経費である。 加えて、我が国が海外を含む持続的な経済発展が可能となる循環経済を構築していくためには、これら資源有効利用促進法や容器包装リサイクル法を円滑かつ着実に施行するための事業を実施するとともに、事業者（特に財政基盤が弱い中小企業等）・自治体・消費者などの関係者が省資源・再資源化を適正かつ着実に推進していくための基盤整備を実施することが必要である。																														
	60062-2123-09-1336 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進業務庁費	42,042	41,794			△ 248	（環 A14） <table><tr><td>省資源・再資源化政策推進</td><td>41,794(</td><td>42,042)</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>0(</td><td>0)</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>0(</td><td>0)</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>0(</td><td>0)</td></tr><tr><td>借料及び損料</td><td>0(</td><td>0)</td></tr><tr><td>会議費</td><td>0(</td><td>0)</td></tr><tr><td>賃金</td><td>4,075(</td><td>3,918)</td></tr><tr><td>保険料</td><td>0(</td><td>390)</td></tr><tr><td>子ども・子育て拠出金</td><td>0(</td><td>15)</td></tr><tr><td>雑役務費</td><td>37,719(</td><td>37,719)</td></tr></table>	省資源・再資源化政策推進	41,794(	42,042)	消耗品費	0(	0)	印刷製本費	0(	0)	通信運搬費	0(	0)	借料及び損料	0(	0)	会議費	0(	0)	賃金	4,075(	3,918)	保険料	0(	390)	子ども・子育て拠出金	0(	15)	雑役務費	37,719(	37,719)
省資源・再資源化政策推進	41,794(	42,042)																																			
消耗品費	0(	0)																																			
印刷製本費	0(	0)																																			
通信運搬費	0(	0)																																			
借料及び損料	0(	0)																																			
会議費	0(	0)																																			
賃金	4,075(	3,918)																																			
保険料	0(	390)																																			
子ども・子育て拠出金	0(	15)																																			
雑役務費	37,719(	37,719)																																			
	015 産業公害防止対策推進調査・指導費						（要求要旨） 本省 ① 年々強化されつつある各種産業公害規制に対応して産業界の公害防止対策活動が円滑に行われるため、公害防止技術の普及、公害規制動向に関する調査、公害防止対策に関する各種普及・啓発等を行い、産業公害防止対策の推進を図る。 ② 工場が集中して立地することが予想される地区において、産業公害の未然防止を図り、工業立地を円滑に進めるため、工場立地法に基づく産業公害総合事前調査を実施する。 ③ 工場立地法に基づく届出審査、勧告等の制度を適正、円滑に運用するため、届出審査マニュアルの作成及び届出事項等の確認のための調査を行う。 地方局 ① 産業公害を未然に防止するため、大気、海域、土壌等に係る産業公害総合事前調査を行う。その他、各経済産業局において工場立地法に基づく環境保全上の届出事項について、審査及び指導を行う。																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
27	60062-2123-09-1336 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進業務庁費		151,867	155,240			3,373	(環 A17) 産業公害事前調査等 155,240(151,867) 消耗品費 515(515) 印刷製本費 177(177) 通信運搬費 594(594) 借料及び損料 15(15) 会議費 498(498) 賃金 64,575(60,213) 保険料 1,857(2,810) 子ども・子育て拠出金 70(106) 雑役務費 86,939(86,939)
	020 特定家庭用機器等再商品化関係事業							(要求要旨) 特定家庭用機器等再商品化関係事業の執行に必要な経費。
	60062-2123-09-1336 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進業務庁費		7,597	7,597			0	(環 A14) 消耗品費 1,256(1,256) 印刷製本費 809(809) 通信運搬費 377(377) 借料及び損料 3,251(3,251) 賃金 1,578(1,578) 雑役務費 326(326) 計 7,597(7,597)
	040 ユニコーン創出支援事業							
	60062-2125-14-5931 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業委託費		497,000	250,000		△	247,000	ユニコーン創出支援事業 250,000(497,000)
	050 スタートアップ支援事業							
	60062-2405-16-3996 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金		150,000	0		△	150,000	フェムテック等サポートサービス実証事業 0(150,000)
	530 情報処理・サービス・製造産業振興費		30,834,354	26,160,640		△	4,673,714	
	01-13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費		19,120,712	14,687,133		△	4,433,579	
	001 ものづくり産業技術研究開発		14,379,293	10,687,133		△	3,692,160	(要求要旨) 大学、研究開発法人その他の研究機関等の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等を行う。 また、我が国の中小・ベンチャー企業等の民生分野の優れた技術を活用した低価格・高性能な宇宙用部品・コンポーネントが、国内外の小型衛星市場に参入し、国内の宇宙機器産業の持続的な発展を促すため、民生分野の優れた技術を活用した低価格・高性能な宇宙用部品・コンポーネントを超小型衛星に搭載し、軌道上での実証事業等を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	001 宇宙産業等事業費						
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	250,000	200,000			△ 50,000	（科 R33）（宙 M00） 繰越明許費
	13062-2305-16-1282 宇宙開発支援基金補助金	0	0			0	（科 R21）
	13062-2305-16-3998 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	0	0			0	（科 R33） 繰越明許費
	006 医療研究開発推進事業費						
	13062-2305-16-3998 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	14,020,747	10,378,587			△ 3,642,160	（科 R26） 繰越明許費
	011 革新的研究開発推進事業費						
	13073-2305-16-1664 革新的研究開発推進基金補助金	108,546	108,546			0	
	005 サイバーセキュリティ経済基盤構築事業						サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 開始年度：平成26年度 委託先：民間団体等 （要求要旨） 日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口（窓口CSIRT）の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を行う。
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	1,125,000	1,000,000			△ 125,000	
	010 産業サイバーセキュリティ強化事業						産業サイバーセキュリティ強化事業 開始年度：令和5年度 委託先：民間団体等 （要求要旨） 模擬プラントを用いた演習を通じて、官民の共同によりサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成する。また、サイバーインシデントの観点から、インフラ等における事故の原因究明を行う機能の整備に係る検討を含め、実際の制御システム等の安全性検証等により、産業分野におけるサイバーセキュリティ対策のノウハウを創出する。
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	270,000	0			△ 270,000	
	030 国際博覧会事業（安全確保）（特殊要因）						国庫債務負担行為、繰越明許費
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	0	0			0	国際博覧会事業（安全確保） 0(0)

50 経（本）								
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考	
28	031 次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業						国庫債務負担行為、繰越明許費	
	13062-2305-16-3998 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金		600,000	850,000		250,000		
	032 国際博覧会事業（途上国支援）						国庫債務負担行為、繰越明許費	
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	2,018,209		0		△ 2,018,209	国際博覧会事業（途上国支援）	0(2,018,209)
	033 国際博覧会事業（日本館の運営・解体）						国庫債務負担行為	
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費		600,000	1,300,000		700,000		
	034 国際博覧会事業（J A P A Nデーの開催等）						国庫債務負担行為、繰越明許費	
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	28,210		0		△ 28,210	国際博覧会事業（J A P A Nデーの開催等）	0(28,210)
	035 宇宙開発基金事業							
	13062-2305-16-1282 宇宙開発支援基金補助金		0	0		0		
28	050 流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業						（要求要旨） 流通・物流業においては、少子高齢化による深刻な人手不足やそれに伴う人件費の高騰が進む一方、消費者ニーズが多様化している。E Cが拡大している状況などもある中、I ｏ T技術やデータを活用し、店舗運営の効率化による生産性の向上を実現するとともに、新たな付加価値を創出することが、社会的な役割の大きい流通・物流業の持続可能な成長にとって重要である。 そこで、本事業では、I ｏ T技術や生活者のデータ等を活用した、流通・物流の効率化・付加価値創出に向けた基盤の構築・整備等を進める。	
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費		100,000	0		△ 100,000		
	072 国際博覧会事業（ベオグラード博出展事業）							
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費			850,000		850,000		
	06-60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費		8,016,443	6,146,333		△ 1,870,110		
28	005 化学物質安全確保対策						（環 A15）	
	60062-2111-05-0350 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興非常勤職員手当		0	0		0		

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費			0			0			0	義務的経費（保険料） 0(0) 義務的経費（子どものための金銭の給付拠出金） 0(0) 消耗品費 0(0) 計 0(0)
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費			0			0			0	Ⅰ．化学物質管理規制執行事業 0(0) Ⅱ．新たな化学物質管理課題対応事業 0(0) Ⅲ．化学物質管理国際調和事業 0(0) 計 0(0)
010	ものづくり産業振興の事務に必要な経費		174,883			194,701			19,818		（環 A14）（環 A16）（環 A17） （要求要旨） 製造産業局が実施するものづくり産業振興等の事務処理に必要な経費。
001	ものづくり産業等業務		139,386			158,985			19,599		
	60062-2129-06-0787 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金		4,406			4,903			497		
	60062-2122-08-2084 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費		42,919			42,943			24		
	60062-2122-08-6498 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費		11,911			11,921			10		
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費		80,150			99,218			19,068		備品費 3,103(1,735) 消耗品費 1,908(1,917) 印刷製本費 1,100(1,100) 通信運搬費 22(22) 借料及び損料 5,535(5,127) 会議費 5,567(3,670) 賃金 51,377(47,365) 保険料 0(0) 児童手当拠出金 0(0) 雑役務費 30,606(19,214) 計 99,218(80,150)
005	アルコール流通管理等対策調査										
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費		35,497			35,716			219		消耗品費 28(28) 会議費 21(21) 雑役務費 33,729(33,510) 賃金 1,933(1,933)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							通信運搬費 5(5)
							計 35,716(35,497)
	015 製造産業基盤整備等対策	1,060,000	1,179,794			119,794	（要求要旨） 製造業における外国人材受入れ支援事業等を実施するための経費。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	1,060,000	1,099,588			39,588	（環 A11）
							I. ものづくり日本大賞関連実施事業 0(0)
							II. 製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業 0(0)
							III. 製造業における外国人材受入れ支援事業 繰越明許費は上記事業のうち、0千円のみ該当 59,588(220,000)
							IV. 中小企業等の技術情報管理状況等調査事業 0(0)
							V. 製造業における外国人材技能水準確保事業 0(0)
							VI. C A S E 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業 620,000(620,000)
							VII. 産業関係調査等事業（製造基盤技術実態調査等事業） 420,000(220,000)
							計 1,099,588(1,060,000)
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金		80,206			80,206	I. 製造業における外国人材受入れ支援事業 80,206
	020 皮革産業振興対策	405,241	406,125			884	（環 A13）
							（要求要旨） 国内外の皮革関連産業の生産・販売等の実態調査等を行うとともに、国内の皮革関連産業事業者の中小・小規模性にかんがみ、国際競争に耐え得る産業基盤を整備しつつ組織化を進める等きめ細かな対策を推進することが重要であることから、皮革産業振興対策事業を補助するための経費。
	001 皮革産業振興対策事業	382,013	382,897			884	
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	79,983	79,983			0	皮革産業振興対策調査等 79,983(79,983)
							国内皮革産業実態調査 18,899(18,613)
							海外皮革産業実態調査 12,907(14,158)
							皮革製品等海外周知・評価 36,379(35,931)
							新素材・新用途等開発 11,798(11,281)
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	302,030	302,914			884	皮革産業国際化等推進事業 24,996(48,482)
							（補助率 2/3）
							内外情報調査収集等事業 14,761(17,372)
							国際産業調査交流派遣事業 10,235(31,110)
							皮革産業高付加価値化事業 191,920(217,684)
							（補助率 2/3）
							皮革産業連携推進事業 60,546(78,052)
							皮革製品デザイン促進事業 78,814(78,913)
							皮革産業人材育成事業 8,560(10,294)
							皮革製品認知度適正化事業 44,000(50,425)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							製革業環境保全事業 85,998(35,864) (補助率 定額(10/10)相当、2/3) 環境対応革開発実用化事業 20,904(19,376) 非クロム実用化試験実証事業 14,045(16,488) 国際認証取得推進事業 51,049 計 302,914(302,030)
	006 地方皮革産業振興対策事業						
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	23,228	23,228			0	地方皮革産業需要開拓事業 (補助率 1/2) 皮革産業技術者研修等事業 (補助率 1/2) 零細皮革産業技術指導事業 (補助率 1/2) 計 23,228(23,228)
	025 伝統的工芸品産業対策費						(要求要旨) 伝統的工芸品産業の振興に関する法律（「伝産法」という）を軸として、組織的・体系的な振興対策を講じ、魅力ある新商品の開発、国内外での販路開拓等を支援するための経費。 繰越明許費
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	1,082,088	1,086,468			4,380	伝統的工芸品産業支援補助金 開始年度：昭和50年度 法律補助：伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先：製造協同組合等 補助率：2／3，1／2 伝統的工芸品産業振興補助金 723,380(719,000) 開始年度：平成17年度 法律補助：伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先：伝産法第23条に基づく一般社団法人又は一般財団法人 補助率：定額，2／3，1／2 計 1,086,468(1,082,088)
	030 国際博覧会事業開催・参加準備	50,309	25,061			△ 25,248	(要求要旨) 2025年日本国際博覧会は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、日本が次期万博の開催国に決定。日本の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、開催地のみならず、我が国各地を訪れる観光客が増大させ、地域経済活性化を図る。 また、日本に対する理解増進及び日本の魅力を国際社会に発信のため、博覧会国際事務局（BIE）及びBIE加盟国等国際博覧会関係者との関係構築を図る。
	60062-2129-06-0787 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金	629	629			0	国際博覧会参加事業費 629(629)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	60062-2122-08-2084 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費			12,588			8,441			△ 4,147	国際博覧会参加旅費 8,441(12,588)
	60062-2122-08-6498 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費			1,248			943			△ 305	国際博覧会参加事業費 943(1,248)
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費			35,844			15,048			△ 20,796	消耗品費 66(1,659) 借料及び損料 434(434) 会議費 792(330) 賃金 8,387(8,412) 保険料 2,504(22,256) 子ども・子育て拠出金 30(30) 雑役務費 2,835(2,723) 計 15,048(35,844)
040	情報技術利活用促進等共通経費			154,255			163,710			9,455	（要求要旨） 情報技術利活用の促進、コンテンツ産業強化及びサイバーセキュリティ対策推進等を行うための共通経費
	60062-2111-05-0350 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興非常勤職員手当			57,198			52,952			△ 4,246	
	60062-2129-06-0787 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金			3,807			3,810			3	
	60062-2122-08-2084 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費			19,000			23,968			4,968	
	60062-2122-08-6498 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費			5,669			4,687			△ 982	
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費			68,581			78,293			9,712	備品費 1,210(1,210) 消耗品費 12,707(12,707) 印刷製本費 4,639(3,659) 通信運搬費 0(1,848) 借料及び損料 8,602(4,609) 会議費 4,446(2,315) 賃金 36,499(31,024) 保険料 0(3,780) 児童手当拠出金 0(540) 雑役務費 10,190(6,889) 計 78,293(68,581)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
041	産業関係調査等事業						
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	100,000	100,000			0	我が国におけるデジタル社会の形成に向けた基盤整備のための調査事業 開始年度：令和5年度 委託先：民間団体等 （要求要旨） 革新的技術の利活用を阻む可能性のある国内の規制の在り方や、諸外国の動向等についての確かな情報を把握し、新たな政策ニーズへの対応や、「Society 5.0」の実現に向けた施策を検討するための調査研究等を実施 デジタル取引環境整備事業 開始年度：令和3年度 委託先：民間団体等 （要求要旨） 一部のデジタルプラットフォームにおいて生じている取引上の懸念へ対処し、重要な取引基盤の健全な発展を促すことを目的とする。 そのために「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」を実効的に運用するための、取引相談窓口の設置や継続的なデジタルプラットフォームの動向把握のための調査等を実施する。
045	デジタル取引環境整備事業						
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	499,999	500,002			3	
050	地域デジタル人材育成・確保推進事業	466,000	0		△	466,000	地域デジタル人材育成・確保推進事業 開始年度：令和4年度 委託先：民間団体等 交付先：民間団体等 補助率：4／5 （要求要旨） 国内におけるデジタル人材の量・質ともに慢性的な不足が顕在化。また、スキルに基づいて適切に評価される労働市場（内部・外部ともに）が未成熟で、かつ、デジタル人材の需給情報・給与レンジ情報や身近なキャリアモデル情報の不足などより、学ぶ意欲の向上や学びの成果がキャリア形成につながらず、リスクリング需要が拡大せず。この状況下で、デジ田総合戦略における「2026年度末までにデジタル推進人材育成230万人」目標を実現し、生成AI時代にスキルベースでの継続的な学びによるスキル習得やスキルベースでの適切な労働移動の実現のため、「デジタルスキル標準」の策定や「デジタル人材育成プラットフォーム」等のデジタル人材育成施策の継続的な実施に加え、個々人の保有スキルやスキルアップ状況などの情報の蓄積・可視化を可能とするスキルベースでのリスクリング拡大のための情報基盤を新たに構築する。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	330,000	0		△	330,000	
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	136,000	0		△	136,000	
061	サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業						サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業 開始年度：令和6年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額 （要求要旨） 中小企業のサイバーセキュリティ対策を強化するため、独立行政法人情報処理推進機構において、お助け隊サービス審査事業、企業規模等に応じて求められる効果的なセキュリティ対策・手法の提示、セキュリティ人材のアウトソーシングに関する効果的な活用の仕組みの整備、身近に相談できる関係団体等の形成支援等の取り組みを行う。

56 経（本）									
要求 番号	事 項		前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	60062-2405-16-3997	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	320,000		0			△ 320,000	
075	コンテンツ海外展開促進事業								コンテンツ海外展開促進事業 開始年度：平成29年度 委託先：民間団体等 （要求要旨） 日本のコンテンツ産業の海外展開を促進するため、ビジネスマッチングによるコンテンツの発信・流通強化、政府間連携を通じた海外展開環境整備、国際共同制作の認定手続の円滑化・促進等を実施。
	60062-2125-14-5940	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	705,000		805,000			100,000	
085	サービス産業強化共通経費		159,284		185,472			26,188	（要求要旨） サービス産業の強化、クリエイティブ産業、ヘルスケア産業及び生物化学産業の推進を行うために必要な経費である。
	60062-2129-06-0787	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金	3,890		3,261		△	629	
	60062-2122-08-2084	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費	24,690		28,997			4,307	サービス産業強化等旅費 28,997(24,690)
	60062-2122-08-6498	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費	3,626		3,812			186	サービス産業強化等旅費 3,812(3,626)
	60062-2123-09-1330	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	127,078		149,402			22,324	備品費 665(554) 消耗品費 9,530(8,629) 印刷製本費 3,385(3,056) 通信運搬費 3,540(3,038) 借料及び損料 48,901(42,364) 会議費 1,411(881) 賃金 57,033(54,390) 保険料 4,826(4,828) 子ども・子育て拠出金 173(173) 雑役務費 19,938(9,165) 計 149,402(127,078)
098	産業関係調査等事業（商取引・サービス環境の適正化に係る事業）								
	60062-2125-14-5940	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	330,000		800,000			470,000	
107	ヘルスケア産業基盤高度化推進事業								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							（要求要旨） Ⅰ．委託事業 ヘルスケア産業の発展に資する供給側からの取組と、企業や個人による健康投資の促進など需要側からの取組との両面からの取組を併せて推進するとともに、個人の健康情報を利活用するための環境を整備することで、ヘルスケアサービスを社会に実装していく基盤の構築を進める。 Ⅱ．補助事業 顕彰制度により健康経営に取り組む法人を見える化することで、企業による従業員の健康への投資を促進する。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	400,000	700,000			300,000	
110	ヘルスケア産業国際展開推進事業	300,000	0		△	300,000	（要求要旨） Ⅰ．健康・医療国際化推進事業 我が国の医療・介護関連企業や医療機関等が海外展開を行う際に必要となる各種情報の収集・整理を行うための調査の実施及び重点戦略国とのネットワークを構築し、我が国の医療・介護等に係る技術・サービスの海外展開を促進する。 また、外国人患者の受け入れ拡大を図るために必要となる各種調査及び認知度向上に向けた取組を実施し、外国人患者の我が国医療機関への受け入れ拡大を推進する。 これらを通じて、医療・介護ニーズが急拡大する新興国市場において、日本の優れた医療・介護システムを発信し、我が国の医療・介護関連産業の競争力強化を図る。 Ⅱ．ヘルスケア事業実証調査事業 新興国を中心に世界のヘルスケア（医療・介護・健康）市場の急成長が見込まれる中、我が国の優れた技術・サービス・製品等は、世界の医療市場において相応の需要を獲得することができるポテンシャルを有している。 成長戦略の「フォローアップ（令和４年６月７日閣議決定）」においても、我が国のヘルスケア産業の海外展開支援等の目標が掲げられているところ、医療・介護関連企業や医療機関等の民間事業者が自立的・持続的な収益が見込まれる海外事業を構築することを重点的に支援することにより、我が国のヘルスケア関連技術・サービス・製品等の一体的な輸出を促進する。 これにより、我が国ヘルスケア産業の更なる成長を促し、国際競争力強化および我が国経済の持続的な成長を実現することが可能となる。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	100,000	0		△	100,000	
	60062-2405-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	200,000	0		△	200,000	
117	学びと社会の在り方改革推進事業						（要求要旨） 社会全体でデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進む未来の予測が困難な時代において、他者と協働する力、主体性をもって課題に立ち向かう力等を身につけることがこれからの時代を生き抜くこともたちに求められており、こうした力を身につけることができる人材育成基盤を整備することが重要。このため、学校等において民間事業者による「学びと社会の在り方改革」を進める実証を行い、教育DXを実現する好事例を全国に横展開等することで、民間教育サービスの創出・拡大を促進するほか、それをもって日本経済を支える人材を育成する基盤を整備することを本事業の目的とする。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	444,384	0		△	444,384	
	60062-2125-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	0	0			0	
190	医工連携グローバル展開事業						（要求要旨） 我が国の中小企業が有するものづくり技術を活用し、医療ニーズに応える医療機器の開発を進め、地域では開発困難な高度管理医療機器等の事業化や国際展開を支援することにより、我が国の医療機器産業の活性化と医療の質の向上を目指す。 繰越明許費

58 経（本）									
要求 番号	事 項		前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
29	60062-2405-16-3997	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	1,365,000	0			△	1,365,000	繰越明許費
	195	次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業							国庫債務負担行為、 繰越明許費
	60062-2405-16-3997	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金		0	0			0	
	241	地域共同プラットフォーム支援事業							
	60062-2125-14-5940	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		0	0			0	
	60062-2125-16-3997	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金		0	0			0	
	242	免税制度リファンド方式への戦略的移行に関する広報事業							（要求要旨） リファンド方式への移行に伴い、地方の中小小売事業者を中心に、リファンド方式の概要及びシステム整備の必要性について周知を行うことが必要。 本事業により、円滑な制度移行と併せて、地域中小小売店の免税店化を促し、インバウンド需要取り込みによる収益性の向上を実現する。
	60062-2125-14-5940	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		0	0			0	
	11-95	情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	977,731		2,258,833			1,281,102	
	005	アルコール流通管理対策	28,961		29,242			281	（要求要旨） アルコール事業法に基づき工業用アルコールの流通管理を行うための経費。
	95062-2122-08-2010	職 員 旅 費	16,192		16,192			0	
	95062-2123-09-1331	情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	12,769		13,050			281	消耗品費 1,688(1,646) 通信運搬費 5,155(5,155) 借料及び損料 3,861(3,861) 賃金 1,598(1,359) 雑役務費 748(748) 計 13,050(12,769)
	035	鉱 物 確 保 対 策	43,889		43,889			0	（要求要旨） 製造産業局が実施する鉱物確保対策の事務処理に必要な経費。
	95062-2129-06-0110	諸 謝 金	529		529			0	
	95062-2959-07-1010	報 償 費	8,148		8,148			0	
	95062-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,238		2,238			0	
	95062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	395		395			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
30	95062-2123-09-1331 情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	32,579	32,579			0	消耗品費 248(248) 印刷製本費 239(239) 通信運搬費 58(58) 会議費 317(317) 雑役務費 31,717(31,717) 計 32,579(32,579)
	040 海外鉱物資源の基礎的調査						(要求要旨) 自動車、I T製品等の特に付加価値の高い工業製品の製造等に必須の希少金属資源について、希少金属資源ポテンシャルが期待される地域において、最新の鉱床地質学の成果等を活用した初期段階からの資源探査、有望地域抽出のための探査技術の高度化に資する調査を実施する。それにより、希少金属資源の開発を促進することで、供給源の多様化を図り、希少金属資源の安定供給確保を行うための経費。
	95062-2125-14-5942 情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	300,000	400,000			100,000	希少金属資源開発推進基盤整備事業 400,000(300,000)
	045 非鉄金属の備蓄						(要求要旨) 我が国の経済安全保障の確保に資するために、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が実施する希少金属備蓄事業に必要な経費について同機構に補助することに必要な経費
	95062-2405-16-4004 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	604,881	1,785,702			1,180,821	希少金属備蓄対策事業費補助金 1,240,977(604,881) 希少金属備蓄対策事業費補助金（うち民間企業への出資等支援に係るもの） 544,725(0) 計 1,785,702(604,881)
	16-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費						
	000 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業費						
	60062-2125-14-5890 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	120,125	120,125			0	電子経済産業省構築事業費 【繰越明許費】 開始年度：平成16年度 委託先：民間団体等
	21-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費						
	000 電子経済産業省推進費						
31	95062-2123-09-2467 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	2,599,343	2,948,216			348,873	備品費 114,700(155,699) 消耗品費 6,000(13,000) 通信運搬費 106,873(107,065) 借料及び損料 2,000(803) 賃金 444,650(343,342) 保険料 11,952(9,567) 子ども・子育て拠出金 451(550) 雑役務費 2,261,590(1,969,317) 計 2,948,216(2,599,343)
	540 産業保安確保費	3,988,841	5,375,829			1,386,988	

60 経（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
32	06-60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費		1,416,031			1,482,532		66,501	
	001 中小企業の産業保安・安全の確保の事務に必要な経費								
	60062-2111-05-0780 中小企業産業保安確保非常勤職員手当		126,031			132,532		6,501	
	005 産業保安等調査研究事業								
	60062-2125-14-6301 中小企業産業保安確保事業委託費		1,040,000			1,200,000		160,000	
	007 停電復旧見通し・情報共有システムの高度化事業								
	60062-2125-14-6301 中小企業産業保安確保事業委託費					150,000		150,000	
	010 スマート保安実証支援事業								
	60062-2405-16-3979 中小企業産業保安確保事業費補助金		250,000			0	△	250,000	
33	11-95 産業保安の確保に必要な経費		2,572,810			3,893,297		1,320,487	
	010 産業保安・安全の確保の事務に必要な経費		128,010			128,497		487	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		0			0		0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		10,190			10,190		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		28,792			28,792		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		16,016			16,016		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		73,012			73,499		487	備品費 195(195)
									消耗品費 2,550(2,550)
									印刷製本費 5,069(5,069)
									通信運搬費 1,283(1,283)
									借料及び損料 309(309)
									会議費 180(180)
									賃金 50,112(49,620)
									保険料 67(71)
									子ども・子育て拠出金 2(3)
									雑役務費 13,732(13,732)
									計 73,499(73,012)
	015 じん肺訴訟の和解履行等関係経費								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
34	95062-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	284,800	284,800			0	(要求要旨) 国内の炭鉱の坑内で働いていた労働者及びその遺族が、じん肺にり患したとして国に損害賠償を求めて提訴した訴訟においては、筑豊じん肺訴訟最高裁判決（平成16年4月27日）で国の規制権限の不行使の違法性が確定した。 このため、同様な訴訟において要件を満たす原告とは早期に和解し、和解調書に基づき損害賠償金を支払う必要がある。
	020 休廃止鉱山鉱害防止等工事						
	95062-2825-16-3855 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,160,000	3,480,000			1,320,000	(環 A13) 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業 3,480,000(2,160,000) (要求要旨) 金属鉱業等の鉱山は、一般の工場等とは異なり、事業活動が終了(閉山)した後もカドミウム、砒素、鉛等の人の健康に被害を生ずるおそれのある有害な重金属を含む排水(坑廃水)を坑口や集積場から永続的に流出し続ける。これを放置すれば、イタイタイ病など人の健康被害、農作物被害及び漁業被害等の深刻な社会問題(鉱害)を引き起こすおそれがある。 このため、鉱害防止対策を計画的、かつ、着実に推進するために以下の事業を実施する。 ○休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金(繰越明許費) 鉱害防止等事業を推進するため、 ①鉱害防止義務者が無資力又は不存在の鉱山(鉱害防止工事、坑廃水処理等) ②鉱害防止義務者が存在する鉱山(義務者の操業に起因しない自然・他者汚染分の坑廃水処理) に対して、それぞれ補助金を交付する。
	550 地域経済政策推進費						
	01-60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	800,000	120,000		△	680,000	前年度予算（事項）中小企業地域新産業創出等に必要な経費を組替え
	001 地域経済政策共通経費						
	60062-2129-06-0788 中小企業地域経済政策推進業務諸謝金	0	0			0	地域経済産業政策関係謝金 0(7,404)
	60062-2122-08-2085 中小企業地域経済政策推進業務職員旅費	0	0			0	地域経済産業政策関係旅費 0(51,262)
	60062-2122-08-6499 中小企業地域経済政策推進業務委員等旅費	0	0			0	地域経済産業政策関係旅費 0(3,786)
	60062-2123-09-1332 中小企業地域経済政策推進業務庁費	0	0			0	地域経済産業政策関係庁費
							備品費 0(0)
							消耗品費 0(0)
							印刷製本費 0(0)
							通信運搬費 0(0)
							借料及び損料 0(0)
							会議費 0(0)
							賃金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							保険料 0(0) 子ども・子育て拠出金 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(0) （要求要旨） 地域新成長産業創出促進事業等を実施するための事務取扱に必要な経費である。
005	地域産業活性化政策共通経費						
60062-2129-06-0788	中小企業地域経済政策推進業務諸謝金	0	0			0	地域産業活性化政策関係謝金 785(785)
60062-2123-09-1332	中小企業地域経済政策推進業務庁費	0	0			0	地域産業活性化政策関係庁費 備品費 0(0) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 賃金 0(0) 保険料 0(0) 子ども・子育て拠出金 0(0) 雑役務費 0(0) 職員厚生経費 0(0) 計 0(0)
010	地域成長産業競争力強化	800,000	120,000			△ 680,000	（注）当該経費に係る謝金及び調査費は、地域産業活性化政策共通経費に計上している。
60062-2125-14-5950	中小企業地域経済政策推進事業委託費	100,000	120,000			20,000	（要求要旨） 地域の中堅・中核企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係機関と連携し、地域企業における人材確保・育成・定着等を支援する。 i) 地域中小企業人材確保支援等事業 ii) 地域デジタル人材育成・確保促進事業
60062-2405-16-3989	中小企業地域経済政策推進事業費補助金	700,000	0			△ 700,000	中小企業実態調査委託費 120,000(100,000) （要求要旨） 地域の中堅・中核企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係機関と連携し、地域企業における人材確保・育成・定着等を支援する。 i) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業 ii) 地域戦略人材確保等実証事業
015	地方創生推進政策共通経費						（要求要旨） 地方創生推進政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
60062-2122-08-2085	中小企業地域経済政策推進業務職員旅費	0	0			0	
025	地域協同プラットフォーム支援事業						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
35	60062-2125-14-5950 中小企業地域経済政策推進事業委託費		0	0		0	
	60062-2405-16-3989 中小企業地域経済政策推進事業費補助金		0	0		0	
	06-95 地域経済産業活性化に必要な経費						
	001 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業						
	95062-2405-16-3890 国内立地推進事業費補助金		0	0		0	

64 経（局）						
要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
③6	035 経 済 産 業 局	15,019,101	15,599,463		580,362	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する既設定員1，698人及び短時間勤務職員122人に必要な人件費。
	010 経 済 産 業 局					
	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,835,663	15,492,262		656,599	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					
	001 人 件 費	12,317,668	12,505,982		188,314	既 定 定 員 1，698人 短 時 間 勤 務 職 員 122人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	7,452,398	7,568,042		115,644	
	02-0100 職 員 俸 給	6,465,736	6,568,126		102,390	
	02-0200 扶 養 手 当	157,656	157,782		126	
	02-0300 地 域 手 当	829,006	842,134		13,128	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	3,804,412	3,868,164		63,752	
	03-0100 管 理 職 手 当	253,865	257,683		3,818	
	03-0300 通 勤 手 当	242,504	242,504		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	630	630		0	
	03-0700 期 末 手 当	1,660,668	1,692,927		32,259	
	03-0800 勤 勉 手 当	1,431,265	1,458,938		27,673	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	16,521	16,521		0	
	03-1100 住 居 手 当	177,525	177,525		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	18,576	18,576		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		423	423			0	
	03-1700 広域異動手当		2,399	2,401			2	
	03-2000 在宅勤務等手 当		36	36			0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		612,691	622,394			9,703	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		448,167	447,382		△	785	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		21,571	49,018			27,447	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		426,596	398,364		△	28,232	
003	定員合理化に伴う経費		0△	100,898		△	100,898	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する定員合理化減 2 0 人に必要な人件費。
001	人 件 費		0△	100,467		△	100,467	行政職俸給表 (一) △ 2 0 人 1 G △ 2 0 人
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0△	64,838		△	64,838	
	02-0100 職 員 俸 給		0△	59,485		△	59,485	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当		0△	5,353		△	5,353	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0△	28,838		△	28,838	
	03-0300 通 勤 手 当		0△	2,233		△	2,233	
	03-0700 期 末 手 当		0△	13,508		△	13,508	
	03-0800 勤 勉 手 当		0△	11,346		△	11,346	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当		0△	1,751		△	1,751	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0△	6,791		△	6,791	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0			0	
006	人 当 経 費							
	95062-2123-09-1010 庁 費		0△	431		△	431	職員厚生経費 △ 431(0)
006	新規増（減）員要求に伴 う経費		0	223,448			223,448	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業局所掌の一般事務を処理する増員 4 人に必要な人件費等。
001	人 件 費		0	222,502			222,502	行政職俸給表 (一) 4 人 4 G 1 7 人 3 G 1 人 1 G △ 1 4 人

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給			0	153,731			153,731	
	02-0100 職 員 俸 給			0	135,469			135,469	
	02-0200 扶 養 手 当			0	5,568			5,568	
	02-0300 地 域 手 当			0	12,694			12,694	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当			0	53,305			53,305	
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	4,892			4,892	
	03-0700 期 末 手 当			0	24,227			24,227	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	20,351			20,351	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0	3,835			3,835	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0	0			0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	15,466			15,466	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与								
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0			0	
	006 人 当 経 費								
	95062-2123-09-1010 庁 費			0	946			946	職員厚生経費 946(0)
	007 増員要求に伴う経費(障 害者雇用経費)								
	001 人 件 費								
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給			0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0			0	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当								
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	006 人 当 経 費										
	95062-2123-09-1010 庁 費			0			0			0	職員厚生経費 0(0)
	011 振替定員に伴う経費										「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する振替定員（その他増2人）に必要な人件費等。
	001 人 件 費										行政職俸給表（一） 2人 その他減 4 G 1人 3 G 1人
	01 自律的再配置に伴う増										
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給			0			0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0			0	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	03 業 務 改 革 に 伴 う 減										
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給			0			0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0			0	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0			0	

68 経（局）									
要求 番号	事	項	前 予	年 算	度 額	8 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
		03-0800 勤 勉 手 当			0	0		0	
		03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0		0	
		03-1100 住 居 手 当			0	0		0	
		03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
		03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
		03-1700 広域異動手当			0	0		0	
		95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0	0		0	
06	そ	の 他							
		95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給							
		02-0100 職 員 俸 給			0	0		0	
		02-0200 扶 養 手 当			0	0		0	
		02-0300 地 域 手 当			0	0		0	
		95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当							
		03-0100 管 理 職 手 当			0	0		0	
		03-0300 通 勤 手 当			0	0		0	
		03-0700 期 末 手 当			0	0		0	
		03-0800 勤 勉 手 当			0	0		0	
		03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0		0	
		03-1100 住 居 手 当			0	0		0	
		03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
		03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
		03-1700 広域異動手当			0	0		0	
		95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0	0		0	
		95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与							
		05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0	0		0	
006	人	当 経 費							
		95062-2123-09-1010 庁 費			0	0		0	職員厚生経費 0(0)
016	一 般 行 政 共 通 経 費								(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務処理に必要な経費。
006	一 般 管 理 経 費		1,574,939			1,830,661		255,722	
01	一般管理経費（特殊要因 以外）		1,574,939			1,739,221		164,282	
		95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		42,960		43,773		813	
		95089-2111-05-2000 児童手当（旧）		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																				
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	119,310	119,310			0																																					
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,600	1,636			36																																					
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	92,402	109,373			16,971																																					
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,279	1,325			46																																					
	95062-2123-09-1010 庁 費	1,263,486	1,330,781			67,295	うち国庫債務負担行為の歳出化 事務機器借入れ 令和7年度国庫債務負担行為歳出化 9,660千円 × 1.10 = 10,626千円 (参考) 令和3年度 国庫債務負担行為限度額総計 18,068 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 9,943 令和 3年度支出予定額 2,353 令和 4年度支出予定額 2,429 令和 5年度支出予定額 2,429 令和 6年度支出予定額 457 令和 7年度支出予定額 457 (単位：千円) <table><tr><th>限 度 額</th><th>3年度所要額</th><th>4年度所要額</th><th>5年度所要額</th><th>6年度所要額</th><th>7年度所要額</th></tr><tr><td>18,068</td><td>2,353</td><td>2,429</td><td>2,429</td><td>457</td><td>457</td></tr></table> 令和4年度 国庫債務負担行為限度額総計 50,998 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 48,316 令和 4年度支出予定額 666 令和 5年度支出予定額 772 令和 6年度支出予定額 772 令和 7年度支出予定額 244 令和 8年度支出予定額 228 (単位：千円) <table><tr><th>限 度 額</th><th>4年度所要額</th><th>5年度所要額</th><th>6年度所要額</th><th>7年度所要額</th><th>8年度所要額</th></tr><tr><td>50,998</td><td>666</td><td>772</td><td>772</td><td>244</td><td>228</td></tr></table> 令和5年度 国庫債務負担行為限度額総計 14,662 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 1,415 令和 5年度支出予定額 3,367 令和 6年度支出予定額 3,682 令和 7年度支出予定額 3,682 令和 8年度支出予定額 1,258 令和 9年度支出予定額 1,258 (単位：千円) <table><tr><th>限 度 額</th><th>5年度所要額</th><th>6年度所要額</th><th>7年度所要額</th><th>8年度所要額</th><th>9年度所要額</th></tr><tr><td>14,662</td><td>3,367</td><td>3,682</td><td>3,682</td><td>1,258</td><td>1,258</td></tr></table> 令和6年度 国庫債務負担行為限度額総計 40,889 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 32,051 令和 6年度支出予定額 2,389 令和 7年度支出予定額 2,389 令和 8年度支出予定額 2,389 令和 9年度支出予定額 836 令和10年度支出予定額 835	限 度 額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	18,068	2,353	2,429	2,429	457	457	限 度 額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	50,998	666	772	772	244	228	限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	14,662	3,367	3,682	3,682	1,258	1,258
限 度 額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額																																						
18,068	2,353	2,429	2,429	457	457																																						
限 度 額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額																																						
50,998	666	772	772	244	228																																						
限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額																																						
14,662	3,367	3,682	3,682	1,258	1,258																																						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																								
							(単位：千円) <table><tr><th>限 度 額</th><th>5年度所要額</th><th>6年度所要額</th><th>7年度所要額</th></tr><tr><td>8,190</td><td>1,979</td><td>847</td><td>0</td></tr></table> 令和6年度（高松サンプォート合同庁舎） 国庫債務負担行為限度額総計 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 令和 6年度支出予定額 令和 7年度支出予定額 令和 8年度支出予定額 <table><tr><th>限 度 額</th><th>6年度所要額</th><th>7年度所要額</th><th>8年度所要額</th></tr><tr><td>134,625</td><td>44,875</td><td>44,875</td><td>44,875</td></tr></table> 令和7年度（富山地方合同庁舎） 国庫債務負担行為限度額総計 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 令和 7年度支出予定額 令和 8年度支出予定額 令和 9年度支出予定額 <table><tr><th>限 度 額</th><th>7年度所要額</th><th>8年度所要額</th><th>9年度所要額</th></tr><tr><td>13,053</td><td>4,351</td><td>4,351</td><td>4,351</td></tr></table> 備品費 消耗品費 被服費 印刷製本費 通信運搬費 光熱水料 電気料 ガス料 水道料 上水道 下水道 借料及び損料 会議費 賃金 保険料 子ども・子育て拠出金 自動車交換差金 雑役務費 自動車維持費	限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8,190	1,979	847	0	限 度 額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	134,625	44,875	44,875	44,875	限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	13,053	4,351	4,351	4,351
限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額																												
8,190	1,979	847	0																												
限 度 額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額																												
134,625	44,875	44,875	44,875																												
限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額																												
13,053	4,351	4,351	4,351																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																								
							令和7年度国庫債務負担行為歳出化 19,985千円 × 1.10 = 21,984千円 (参考) 令和3年度（名古屋第4地方合同庁舎） 国庫債務負担行為限度額総計 873,731 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 28,936 令和 7年度支出予定額 20,605 令和 8年度支出予定額 82,419 令和 9年度支出予定額 82,419 令和10年度支出予定額 82,419 令和11年度以降支出予定額 576,933 (単位：千円) <table><tr><th>限 度 額</th><th>7年度所要額</th><th>8年度所要額</th><th>9年度所要額</th><th>10年度所要額</th><th>11年度以降</th></tr><tr><td>873,731</td><td>20,605</td><td>82,419</td><td>82,419</td><td>82,419</td><td>576,933</td></tr></table> 令和7年度（名古屋第4地方合同庁舎 増額分） 国庫債務負担行為限度額総計 56,539 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和 7年度支出予定額 1,379 令和 8年度支出予定額 5,516 令和 9年度支出予定額 5,516 令和10年度支出予定額 5,516 令和11年度以降支出予定額 38,612 (単位：千円) <table><tr><th>限 度 額</th><th>7年度所要額</th><th>8年度所要額</th><th>9年度所要額</th><th>10年度所要額</th><th>11年度以降</th></tr><tr><td>56,539</td><td>1,379</td><td>5,516</td><td>5,516</td><td>5,516</td><td>38,612</td></tr></table>	限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降	873,731	20,605	82,419	82,419	82,419	576,933	限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降	56,539	1,379	5,516	5,516	5,516	38,612
限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降																										
873,731	20,605	82,419	82,419	82,419	576,933																										
限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降																										
56,539	1,379	5,516	5,516	5,516	38,612																										
	95062-2123-09-4180 移 転 費		8,495			8,495																									
	95062-2123-09-5510 各 所 修 繕	27,000	29,220		2,220		雑役務費 29,220(27,000)																								
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	70	283		213		その他 283(70)																								
	95062-2129-17-1010 交 際 費	458	458		0																										
05	一般管理経費（特殊要因）	0	91,440		91,440																										
	95062-2123-09-1010 庁 費	0	0		0																										
	95062-2123-09-4180 移 転 費		91,440		91,440																										
051	情報公開推進等業務	1,404	1,786		382																										
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,286	1,650		364		情報公開推進等経費 1,650(1,286)																								
	95062-2123-09-1010 庁 費	118	136		18		消耗品 61(61) 通信運搬費 75(57) 計 136(118)																								
061	経済産業政策関係共通経費	55,278	58,864		3,586		(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。																								
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	2,923	2,962		39		経済産業政策関係諸謝金 2,962(2,923)																								
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	21,001	22,898		1,897		経済産業政策関係旅費 22,898(21,001)																								
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	960	1,073		113																										

74 経（局）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95062-2123-09-1010 庁 費		30,096	30,096				0	消耗品費 7,081(7,081) 印刷製本費 2,798(2,798) 通信運搬費 1,640(1,640) 借料及び損料 1,014(1,014) 会議費 823(823) 賃金 14,159(14,159) 雑役務費 1,923(1,923) 備品費 600(600) 雑役務費（厚生） 58(58) 計 30,096(30,096)
	95062-2123-09-2160 工業用水調査費		298	1,835				1,537	雑役務費 1,835(298)
063	競 争 評 価 業 務								（要求要旨） 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95062-2123-09-1010 庁 費		22,228	22,228				0	消耗品費 23(23) 通信運搬費 46(46) 雑役務費 22,159(22,159) 計 22,228(22,228)
091	地域経済産業政策共通経費								（要求要旨） 地域経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0				0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0				0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0				0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	0				0	備品費 0(0) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 賃金 0(0) 職員厚生経費 0(0) 計 0(0) 雑役務費 0(0)
	95062-2123-09-2160 工業用水調査費		0	0				0	
093	商務・サービス政策関係共通経費		245,925	316,532				70,607	（要求要旨） 商務・サービス対策に係る事務処理を行うために必要な経費である。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		123,768	193,706				69,938	法執行補助職員等給与 193,706(123,768)
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		1,177	1,177				0	商務・サービス政策関係謝金 1,177(1,177)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		12,000	12,514				514	商務・サービス流通政策関係旅費 12,514(12,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,358	3,513		155	商務流通政策関係委員等旅費 3,513(3,358)
	95062-2123-09-1010 庁 費		105,622	105,622		0	消耗品費 3,542(3,542)
							印刷製本費 2,525(2,525)
							通信運搬費 10,038(10,038)
							借料及び損料 5,584(5,298)
							会議費 361(361)
							賃金 65,981(65,675)
							保険料 16,391(16,960)
							子ども・子育て拠出金 599(622)
							雑役務費 601(601)
							計 105,622(105,622)
	094 産業保安・安全対策事務 処理共通経費		62,912	65,585		2,673	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		51,241	53,914		2,673	法執行補助職員等給与 53,914(51,241)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,683	3,683		0	環 A15
							製品安全等政策関係旅費 3,683(3,683)
	95062-2123-09-1010 庁 費		7,988	7,988		0	環 A15
							(義務的性格の根拠) 健康保険法第161条等
							消耗品費 1,251(1,251)
							印刷製本費 2,364(2,364)
							通信運搬費 766(766)
							借料及び損料 879(879)
							保険料 0(0)
							子ども・子育て拠出金 0(0)
							雑役務費 2,728(2,728)
							計 7,988(7,988)
	096 通商政策・貿易経済安全 保障共通経費		32,539	43,409		10,870	
	001 国際交渉・連携共通経費		2,313	2,313		0	(要求要旨) 国際交渉・連携事務処理及びロシア地域経済問題調査研究に関する事務に必要な経費。
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		644	644		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		1,669	1,669		0	印刷製本費 900(900)
							通信運搬費 36(36)
							借料及び損料 40(40)
							会議費 65(65)
							雑役務費 628(628)
							計 1,669(1,669)

76 経（局）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概 算	年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	006 貿易経済安全保障共通経費			30,226		41,096		10,870	（要求要旨） 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当			16,502		27,372		10,870	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費			1,332		1,332		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費			12,392		12,392		0	備品費 80(80) 消耗品費 500(500) 印刷製本費 785(785) 通信運搬費 1,331(1,331) 借料及び損料 904(904) 会議費 300(300) 賃金 8,492(8,492) 計 12,392(12,392)
	011 海外市場開拓支援共通経費								
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金			0		0		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			0		0		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費			0		0		0	備品費 0(0) 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 賃金 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(0)
	126 産業技術環境政策関係共通経費			2,429		2,429		0	（要求要旨） 経済産業省地方局が実施する産業技術政策関係、基準認証政策関係及び環境政策関係に係る事務処理共通経費である。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金			0		0		0	〔環 A17〕〔環 A14〕〔環 A11〕 産業技術環境政策関係共通諸謝金 0(0)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費			507		507		0	〔環 A17〕〔環 A14〕〔環 A11〕 産業技術環境政策関係共通職員旅費 507(507)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			48		48		0	〔環 A17〕〔環 A14〕〔環 A11〕 産業技術環境政策関係共通委員等旅費 48(48)
	95062-2123-09-1010 庁 費			1,874		1,874		0	〔環 A17〕〔環 A14〕〔環 A11〕 産業技術環境政策関係共通庁費 産業技術政策関係 1,874(1,874) 消耗品費 176(176) 印刷製本費 55(55)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
							通信運搬費 212(212)
							借料及び損料 528(528)
							会議費 6(6)
							雑役務費 897(897)
							環境政策関係
							消耗品費 0(0)
							印刷製本費 0(0)
							通信運搬費 0(0)
							借料及び損料 0(0)
							会議費 0(0)
							賃金 0(0)
	127 産業技術環境政策関係共通経費	16,597	16,597			0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	5,610	5,610			0	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通職員旅費 5,610(5,610)
	95062-2123-09-1010 庁費	10,987	10,987			0	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通庁費
							環境政策関係 10,987(10,987)
							消耗品費 1,372(1,372)
							印刷製本費 263(263)
							通信運搬費 1,344(1,344)
							借料及び損料 415(415)
							会議費 41(41)
							賃金 7,552(7,552)
	133 製造産業対策指導等共通経費	30,348	30,388			40	環 A16 (要求要旨) 経済産業省地方局が実施する製造産業対策指導等の事務処理に必要な経費。
	95062-2129-06-0110 諸謝金	100	100			0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	7,557	7,597			40	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	45	45			0	
	95062-2123-09-1010 庁費	22,646	22,646			0	消耗品費 619(619)
							印刷製本費 677(677)
							通信運搬費 2,812(2,812)
							借料及び損料 2,156(2,156)
							会議費 432(432)
							賃金 13,486(13,486)
							雑役務費 2,464(2,464)

78 経（局）							
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	139 商務情報施策関連共通経費		12,318	12,328		10	計 22,646(22,646) (要求要旨) 経済産業局において商務情報施策を執行するために必要な共通経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		356	360		4	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		9,531	9,541		10	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		104	100	△	4	
	95062-2123-09-1010 庁 費		2,327	2,327		0	消耗品費 202(202)
							印刷製本費 87(87)
							通信運搬費 50(50)
							借料及び損料 594(594)
							会議費 45(45)
							賃金 1,349(1,349)
							計 2,327(2,327)
	151 鉱物資源等関係事務処理		48,931	48,934		3	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		103	103		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		11,146	11,146		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		38	38		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		37,644	37,647		3	備品費 190(190)
							消耗品費 2,272(2,272)
							印刷製本費 2,632(2,632)
							通信運搬費 3,388(3,388)
							借料及び損料 1,118(1,118)
							会議費 18(18)
							賃金 17,680(17,670)
							保険料 130(137)
							雑役務費 10,219(10,219)
							職員厚生経費 0(0)
							計 37,647(37,644)
	156 資源エネルギー政策推進等		332,276	334,671		2,395	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		187,706	189,949		2,243	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		47	47		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		33,031	33,031		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		20,635	20,635		0	
	95062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費		18	18		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		90,839	90,991		152	消耗品費 857(857)
							印刷製本費 645(645)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
							通信運搬費 3,353(3,353)
							借料及び損料 2,574(2,574)
							会議費 6(6)
							賃金 75,591(75,539)
							保険料 2,359(2,259)
							子ども・子育て拠出金 0(0)
							雑役務費 5,606(5,606)
							職員厚生経費 0(0)
							計 90,991(90,839)
200	電力取引監視等関係事務 処理	79,871	79,318			△ 553	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	56,937	56,393			△ 544	非常勤職員手当（検査員等） 56,393(56,937)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,251	14,251			0	電気事指導等業監査 6,261(6,261)
							電気事業監査旅費 1,285(1,285)
							ガス事業監査旅費 4,470(4,470)
							監査課長等会議出席旅費 506(506)
							ガス事業監督 7,543(7,543)
							ガス事業監督旅費 4,026(4,026)
							簡易ガス事業許可現地調査旅費 257(257)
							簡易ガス事業立入検査・指導旅費 2,988(2,988)
							一般・大口ガス事業調査旅費 136(136)
							ガス導管事業調査旅費 136(136)
							電気事業・ガス事業事後監査アドバイザー経費 447(447)
							計 14,251(14,251)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,620	1,620			0	ガス事業安定供給確保対策 1,620(1,620)
	95062-2123-09-1010 庁 費	7,063	7,054			△ 9	印刷製本費 2,631(2,631)
							電気事業監査指導等 438(438)
							ガス事業監督 2,193(2,193)
							料金認可資料作成費 79(79)
							大口ガス事業関係費 2,114(2,114)
							通信運搬費
							ガス事業監督 27(27)
							賃金
							ガス事業監督 3,528(3,537)
							保険料 852(852)
							非常勤職員（検査員等） 494(494)

80 経（局）

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考							
37							健康保険料0(0)							
							厚生年金保険料0(0)							
							雇用保険料494(494)							
							非常勤職員（事務補助職員）358(358)							
							雇用保険料34(34)							
							厚生年金保険料324(324)							
							子ども・子育て拠出金13(13)							
							非常勤職員（検査員等）0(0)							
							非常勤職員（事務補助）13(13)							
							職員厚生経費							
							ガス事業監督							
							非常勤職員（補助職員）3(3)							
							計7,054(7,063)							
	020 経 済 産 業 局 施 設 費	183,438	107,201		△	76,237								
	05-95 経 済 産 業 局 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費													
001 施 設 整 備 経 費（特殊要因 以外）	107,446	91,793		△	15,653									
95062-1202-08-2360 施 設 施 工 旅 費	0	0			0	繰越明許費								
95062-1203-09-2031 施 設 施 工 庁 費	1,467	7,649			6,182	繰越明許費								
						雑役務費7,649(1,467)								
						うち国庫債務負担行為の歳出化								
						経済産業局施設整備								
						令和7年度国庫債務負担行為歳出化0千円 × 1.10 = 0千円								
						(参考)								
						令和7年度（大阪合同庁舎第1号館 使用調整に伴う改修工事）								
						国庫債務負担行為限度額総計5,026								
						うち国庫債務負担行為を実施しなかった額0								
						令和 7年度支出予定額0								
						令和 8年度支出予定額1,508								
						令和 9年度支出予定額3,518								
						(単位：千円)								
						<table><tr><th>限 度 額</th><th>7年度所要額</th><th>8年度所要額</th><th>9年度所要額</th></tr><tr><td>5,026</td><td>0</td><td>1,508</td><td>3,518</td></tr></table>	限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	5,026	0	1,508	3,518
限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額											
5,026	0	1,508	3,518											
95062-1204-15-0011 施 設 整 備 費	105,979	84,144		△	21,835	繰越明許費								
						うち国庫債務負担行為の歳出化								
						経済産業局施設整備								
						令和7年度国庫債務負担行為歳出化0千円 × 1.10 = 0千円								
						(参考)								
						令和7年度（大阪合同庁舎第1号館 使用調整に伴う改修工事）								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考	
38	10-95 民間資金等を活用した経済産業局施設整備に必要な経費 95062-1204-15-8010 不動産購入費	75,992	15,408			△ 60,584	国庫債務負担行為限度額総計 214,533 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和 7年度支出予定額 0 令和 8年度支出予定額 64,360 令和 9年度支出予定額 150,173	
							(単位：千円)	
							<table><tr><th>限 度 額</th><th>7年度所要額</th><th>8年度所要額</th><th>9年度所要額</th></tr><tr><td>214,533</td><td>0</td><td>64,360</td><td>150,173</td></tr></table>	限 度 額
限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額					
214,533	0	64,360	150,173					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
③9	037 産業保安監督官署		2,742,821	2,916,051			173,230	
	010 産業保安監督官署							
	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費		2,734,509	2,914,365			179,856	
	010 既定定員に伴う経費							
	011 人件費		2,363,589	2,397,634			34,045	
	95062-2111-02-0000 職員基本給		1,424,439	1,447,078			22,639	
	02-0100 職員俸給		1,248,359	1,268,661			20,302	
	02-0200 扶養手当		34,074	34,102			28	
	02-0300 地域手当		142,006	144,315			2,309	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		709,933	722,017			12,084	
	03-0100 管理職手当		56,937	57,816			879	
	03-0300 通勤手当		45,699	45,699			0	
	03-0400 特殊勤務手当		70	70			0	
	03-0700 期末手当		303,379	309,422			6,043	
	03-0800 勤勉手当		260,013	265,174			5,161	
	03-1000 寒冷地手当		3,080	3,080			0	
	03-1100 住居手当		31,817	31,817			0	
	03-1200 単身赴任手当		7,632	7,632			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		4	4			0	
	03-1700 広域異動手当		1,302	1,303			1	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		92,110	93,608			1,498	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与							
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		137,107	134,931		△	2,176	
	015 定員合理化に伴う経費		0△	23,682		△	23,682	
	015 人件費		0△	23,533		△	23,533	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 5人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0△	15,288		△	15,288	
	02-0100 職員俸給		0△	14,000		△	14,000	
	02-0200 扶養手当		0	0			0	
	02-0300 地域手当		0△	1,288		△	1,288	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0△	6,879		△	6,879	
	03-0300 通勤手当		0△	530		△	530	
	03-0700 期末手当		0△	3,185		△	3,185	
	03-0800 勤勉手当		0△	2,676		△	2,676	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概 算	年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当			0	△	73			△	73
	03-1100 住居手当			0	△	415			△	415
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0	△	1,366			△	1,366
	020 人 当 経 費									
	95062-2123-09-1010 庁 費			0	△	149			△	149
018	増員要求に伴う経費			0		89,504				職員厚生経費 △ 149(0)
	015 人 件 費			0		88,969				
	95062-2111-02-0000 職員基本給			0		61,185				行政職俸給表(一) 4級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 2級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 1級 12箇月 △8人
	02-0100 職員俸給			0		53,906				
	02-0200 扶養手当			0		1,740				
	02-0300 地域手当			0		5,539				
	95062-2111-03-0000 職員諸手当			0		22,487				
	03-0300 通勤手当			0		1,911				
	03-0700 期末手当			0		10,260				
	03-0800 勤勉手当			0		8,617				
	03-1000 寒冷地手当			0		203				
	03-1100 住居手当			0		1,496				
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0		5,297				
	025 人 当 経 費									
	95062-2123-09-1010 庁 費			0		535			535	職員厚生経費 535(0)
019	振替定員に伴う経費									
	015 人 件 費									行政職俸給表(一) 2級 12箇月 1人
	06 そ の 他									
	95062-2111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0		0			0	
	02-0200 扶養手当			0		0			0	
	02-0300 地域手当			0		0			0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当									
	03-0300 通勤手当			0		0			0	
	03-0700 期末手当			0		0			0	
	03-0800 勤勉手当			0		0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0		0			0	
	03-1100 住居手当			0		0			0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0			0	
	025 人 当 経 費									

84 経（保）							
要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95062-2123-09-1010 庁 費	0	0			0	職員厚生経費 0(0)
020	一 般 行 政 共 通 経 費	370,920	420,637			49,717	
	95062-2111-05-0200 委 員 手 当	1,628	1,628			0	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	341	341			0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	26,100	26,100			0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	416	432			16	（環 A17）
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	50,000	53,863			3,863	（環 A17）
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,372	1,481			109	
	95062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	70	105			35	
	95062-2123-09-1010 庁 費	284,552	317,633			33,081	（環 A12）（環 A13）（環 A17）
							（義務的性格の根拠）健康保険法第161条等
							備品費 4,752(4,752)
							消耗品費 20,589(20,589)
							被服費 963(963)
							印刷製本費 4,009(4,009)
							通信運搬費 16,929(16,929)
							光熱水料 50,693(47,130)
							電気料 36,362(28,981)
							水道料 2,850(2,726)
							上水道 1,763(1,416)
							下水道 1,087(1,310)
							ガス料 11,481(15,423)
							借料及び損料 10,754(10,754)
							会議費 390(390)
							賃金 89,261(69,771)
							保険料 2,041(1,332)
							うち自動車損害賠償責任保険料 162(109)
							うち社会保険料 1,879(1,223)
							子ども・子育て拠出金 28(0)
							自動車交換差金 3,903(4,001)
							雑役務費 101,038(91,639)
							自動車維持費 3,510(3,510)
							燃料費
							A重油 1,374(1,299)
							職員厚生経費 7,399(7,484)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
40							計 317,633(284,552)
	95062-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	3,983	16,366			12,383	雑役務費 16,366(3,983)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	85	205			120	（環 A12）（環 A13）
							その他 205(85)
	95062-2204-15-0010 施設整備費	2,332	2,442			110	繰越明許費
	95062-2129-17-1010 交際費	41	41			0	
	021 一般行政共通経費（特殊 要因）						
	95062-2123-09-4180 移転費		30,272			30,272	
40	020 産業保安監督官署施設費						
	05-95 民間資金等を活用した産 業保安監督官署施設整備 に必要な経費						
	95062-1204-15-8010 不動産購入費	8,312	1,686			△ 6,626	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
④1	040 資源エネルギー庁	502,508,472	559,422,090			56,913,618	(要求要旨) 「経済産業省設置法」に定める資源エネルギー庁所掌の一般事務を処理する既設定員に必要な人件費及び当該事務を処理するために必要な経費等を要求する。
	010 資源エネルギー庁共通費	4,384,472	4,520,294			135,822	
	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,307,551	4,445,373			137,822	
	001 既設定員に伴う経費						
	001 人件費	3,863,468	3,921,913			58,445	
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,941,521	1,971,474			29,953	
	02-0100 職員俸給	1,577,774	1,602,539			24,765	
	02-0200 扶養手当	35,040	35,068			28	
	02-0300 地域手当	328,707	333,867			5,160	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	1,075,547	1,091,054			15,507	
	03-0100 管理職手当	49,817	50,560			743	
	03-0300 通勤手当	55,577	55,577			0	
	03-0400 特殊勤務手当	16,818	16,818			0	
	03-0600 宿日直手当	413	456			43	
	03-0700 期末手当	422,096	429,843			7,747	
	03-0800 勤勉手当	384,270	391,244			6,974	
	03-1000 寒冷地手当	140	140			0	
	03-1100 住居手当	46,620	46,620			0	
	03-1200 単身赴任手当	4,147	4,147			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	1,463	1,463			0	
	03-1700 広域異動手当	620	620			0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	93,566	93,566			0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	798,954	811,495			12,541	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	47,446	47,890			444	
	003 定員合理化に伴う経費	0△	17,570		△	17,570	
	001 人件費	0△	17,503		△	17,503	
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0△	10,079		△	10,079	
	02-0100 職員俸給	0△	8,399		△	8,399	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
							一般職（行政職（一）1級）△3人

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	02-0300 地 域 手 当			0△	1,680			△	1,680
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当			0△	4,692			△	4,692
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0				0
	03-0300 通 勤 手 当			0△	319			△	319
	03-0700 期 末 手 当			0△	2,100			△	2,100
	03-0800 勤 勉 手 当			0△	1,764			△	1,764
	03-1100 住 居 手 当			0△	250			△	250
	03-1900 本府省業務調 整手当			0△	259			△	259
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0△	2,732			△	2,732
	006 人 当 経 費								
	95062-2123-09-1010 庁 費			0△	67			△	67
	006 増員要求に伴う経費			0	55,784				55,784
	001 人 件 費			0	55,607				55,607
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給			0	34,177				34,177
	02-0100 職 員 俸 給			0	26,813				26,813
	02-0200 扶 養 手 当			0	1,668				1,668
	02-0300 地 域 手 当			0	5,696				5,696
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当			0	12,709				12,709
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0				0
	03-0300 通 勤 手 当			0	851				851
	03-0700 期 末 手 当			0	4,909				4,909
	03-0800 勤 勉 手 当			0	4,124				4,124
	03-1100 住 居 手 当			0	667				667
	03-1900 本府省業務調 整手当			0	2,158				2,158
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当			0	8,721				8,721
	006 人 当 経 費								
	95062-2123-09-1010 庁 費			0	177				177
	011 振替定員に伴う経費								
	001 人 件 費								
	11 そ の 他								
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給			0	0				0
	02-0200 扶 養 手 当			0	0				0
	02-0300 地 域 手 当			0	0				0

88 経（資）

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考								
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当															
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0			0									
	03-0300 通 勤 手 当		0	0			0									
	03-0700 期 末 手 当		0	0			0									
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0			0									
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0			0									
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0									
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0			0									
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0			0									
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0			0									
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当		0	0			0									
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		0	0			0									
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0			0									
	006 人 当 経 費															
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	0			0	1 6 . 職 員 厚 生 経 費 0 (0)								
016	一 般 行 政 共 通 経 費															
001	一 般 管 理 経 費	292,728		293,928		1,200	うち事務機器借入れ 令和 8年度国庫債務負担行為歳出化分 4,048千円									
							<table><tr><th>9年度所要額</th><th>10年度所要額</th><th>11年度所要額</th><th>12年度所要額</th></tr><tr><td>3,168</td><td>2,112</td><td>2,112</td><td>2,112</td></tr></table>	9年度所要額	10年度所要額	11年度所要額	12年度所要額	3,168	2,112	2,112	2,112	
9年度所要額	10年度所要額	11年度所要額	12年度所要額													
3,168	2,112	2,112	2,112													
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	21,990		21,990		0										
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,572		1,103	△	469										
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,380		4,784		1,404										
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	868		2,864		1,996										
	95062-2123-09-1010 庁 費	257,926		256,119	△	1,807	環 A13 環 A12									
							備品費	737 (1,845)								
							消耗品費	14,464 (16,934)								
							印刷製本費	3,199 (9,829)								
							通信運搬費	1,947 (1,847)								
							光熱水料	3,097 (1,889)								
							電気料	2,650 (1,545)								
							水道料	182 (135)								
							上水道	128 (98)								
							下水道	54 (37)								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							ガス料 265(209)
							借料及び損料 52,482(52,779)
							うちタクシー代 36,948(40,542)
							その他 15,534(12,237)
							会議費 2,118(2,104)
							賃金 117,818(118,901)
							保険料 10,877(10,187)
							うち自動車損害賠償責任保険料 53(18)
							その他 10,824(10,169)
							子ども・子育て拠出金 618(618)
							自動車交換差金 13,000(0)
							雑役務費 28,384(34,027)
							自動車維持費 2,416(2,185)
							燃料費 137(116)
							職員厚生経費 4,825(4,665)
	95062-2123-09-5010 土地建物借料	6,519	6,560		41		1. 借料及び損料 6,560(6,519)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	15	50		35	環 A12 環 A13	自動車重量税 50(15)
	95062-2129-17-1010 交 際 費	458	458		0		
021	資源エネルギー政策推進等	90,386	130,349		39,963		
	95062-2111-05-0200 委 員 手 当	1,091	1,091		0		
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	27,874	67,192		39,318		
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,478	1,478		0		
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,628	12,853		225	海 L00 環 A13	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,103	8,272		169		
	95062-2123-09-1010 庁 費	39,212	39,463		251	環 A13	
							2. 消耗品費 1,267(1,267)
							4. 印刷製本費 11,108(11,108)
							5. 通信運搬費 3,182(3,182)
							7. 借料及び損料 184(184)
							8. 会議費 50(50)
							10. 保険料 426(175)
							11. 子ども・子育て拠出金 0(0)
							13. 雑役務費 23,246(23,246)
							計 39,463(39,212)

90 経（資）											
要求 番号	事 項		前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考	
42	026	電気及びガス事業等監督等		60,969			60,969		0		
	95062-2129-06-0110	諸 謝 金		1,779			1,779		0		
	95062-2122-08-2010	職 員 旅 費		33,648			33,648		0		
	95062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		2,918			2,918		0		
	95062-2122-08-7010	参 考 人 旅 費		10			10		0		
	95062-2123-09-1010	庁 費		22,614			22,614		0	消耗品費 277(277)	
										印刷製本費 1,678(1,678)	
										通信運搬費 500(500)	
										借料及び損料 14,071(14,071)	
										会議費 167(167)	
										雑役務費 5,921(5,921)	
										計 22,614(22,614)	
	06-95	総合資源エネルギー調査会に必要な経費									（要求要旨） 総合資源エネルギー調査会（経済産業省設置法第18条）の運営に必要な経費。
	001	総合資源エネルギー調査会		41,941			39,941		△ 2,000		
	95062-2111-05-0200	委 員 手 当		21,217			21,217		0		
	95062-2129-06-0110	諸 謝 金		95			95		0		
	95062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		7,689			5,689		△ 2,000		
	95062-2123-09-1010	庁 費		12,940			12,940		0	印刷製本費 420(420)	
										借料及び損料 895(895)	
										会議費 359(359)	
										雑役務費 11,266(11,266)	
										計 12,940(12,940)	
43	11-95	国際会議に必要な経費								（要求要旨） 国際的なエネルギー問題の解決等のため、各種国際会議への出席等に必要な経費。	
	001	国際資源政策の遂行		34,980			34,980		0		
	95062-2122-08-2010	職 員 旅 費		1,180			1,180		0		
	95062-2123-09-1010	庁 費		33,800			33,800		0	消耗品費 134(134)	
										印刷製本費 487(487)	
										通信運搬費 678(678)	
										借料及び損料 14,286(14,286)	
										会議費 709(709)	
										雑役務費 17,506(17,506)	
										計 33,800(33,800)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
44	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必 005 通 常 要 求 63062-2306-22-2610 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	339,231,816	402,395,843			63,164,027	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第90条
45	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2611 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	153,837,495	152,505,953		△	1,331,542	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第91条
46	100 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入	5,054,689	0		△	5,054,689	(義務的経費の根拠) 平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律第3条第2項

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額			対 比	前 年 度 増 △ 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当			0	△		1,400			△	1,400	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	△		1,176			△	1,176	
	03-1100 住 居 手 当			0	△		167			△	167	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0	△		173			△	173	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当			0	△		2,520			△	2,520	
	010 人 当 経 費											
	60062-2123-09-1010 庁 費			0	△		45			△	45	職員厚生経費 △ 45(0)
	006 増員要求に伴う経費			0			45,259				45,259	行政職俸給表 (一) 3級 12箇月 4人 5級 12箇月 2人
	001 人 件 費			0			45,125				45,125	
	60062-2111-02-0000 職員基本給			0			26,118				26,118	
	02-0100 職員俸給			0			20,445				20,445	
	02-0200 扶養手当			0			1,320				1,320	
	02-0300 地域手当			0			4,353				4,353	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当			0			9,806				9,806	
	03-0300 通勤手当			0			638				638	
	03-0700 期 末 手 当			0			3,766				3,766	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			3,163				3,163	
	03-1100 住 居 手 当			0			501				501	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			1,738				1,738	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当			0			9,201				9,201	
	006 人 当 庁 費											
	60062-2123-09-1010 庁 費			0			134				134	職員厚生経費 134(0)
	011 振替定員に伴う経費											行政職俸給表 (一) 3級 12箇月 △1人
	001 人 件 費											
	01 自律的再配置に伴う増											
	60062-2111-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給			0			0				0	
	02-0200 扶養手当			0			0				0	
	02-0300 地域手当			0			0				0	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当											
	03-0300 通勤手当			0			0				0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0				0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0				0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 概	年 算	度 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			0			0	
	60062-2111-04-0100 超過 勤 務 手 当			0			0			0	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	60089-2111-05-2100 児 童 手 当			0			0			0	
	06 業 務 改 革 に 伴 う 減										
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給			0			0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0			0	
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0300 通 勤 手 当			0			0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			0			0	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	60089-2111-05-2100 児 童 手 当			0			0			0	
	11 そ の 他										
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給			0			0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0			0	
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0100 管 理 職 手 当						0			0	
	03-0300 通 勤 手 当						0			0	
	03-0700 期 末 手 当						0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当						0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	03-1100 住 居 手 当		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0			0	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	60089-2111-05-2100 児 童 手 当	0	0			0	
	006 人 当 庁 費						
	60062-2123-09-1010 庁 費	0	0			0	職員厚生経費 0(0)
	015 一 般 行 政 共 通 経 費						(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理に必要な経費
	006 一 般 管 理 経 費	77,552	77,542		△	10	
	60089-2111-05-2100 児 童 手 当	16,030	16,030			0	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,562	1,562			0	
	60062-2123-09-1010 庁 費	59,557	59,557			0	環 A12 環 A13
							備品費 2,946(2,946)
							消耗品費 7,972(7,972)
							印刷製本費 787(787)
							通信運搬費 608(487)
							借料及び損料 22,039(22,039)
							〈国庫債務負担行為分〉
							複写機借料
							〈令和8年国庫債務負担行為〉
							国庫債務負担行為限度額総計 12,928千円
							(うち、国庫債務負担行為を実施しなかった額) 12,653千円
							令和7年度までの支出予定額 231千円
							令和8年度支出予定額 44千円
							国庫債務負担行為限度額総計 132千円
							(うち、国庫債務負担行為を実施しなかった額) 0円
							令和8年度支出予定額 88千円
							令和9年度以降支出予定額 44千円
							会議費 22(22)
							保険料 7,577(7,620)
							児童手当拠出金 172(172)
							自動車交換差金 0(0)
							雑役務費 11,481(11,481)
							自動車維持費 895(1,707)
							職員厚生経費 5,058(4,324)
							計 59,557(59,557)
	60199-2133-09-9030 自動車重量税	40	30		△	10	環 A12 環 A13

96 経 (中)							
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
48	60062-2129-17-1010 交 際 費		363	363		0	その他 30(40)
	020 中小企業政策推進経費						
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	
	60062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費		0	0		0	
	60062-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	備品費 0(0)
							消耗品費 0(0)
							印刷製本費 0(0)
							通信運搬費 0(0)
							借料及び損料 0(0)
							会議費 0(0)
							賃金 0(0)
							保険料 0(0)
							児童手当拠出金 0(0)
							雑役務費 0(0)
49	60062-2123-09-4890 研究開発設備撤去費		0	0		0	計 0(0)
	04-60 審議会に必要な経費		9,798	9,798		0	(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の施策の実施に必要な経費
	60062-2111-05-0200 委 員 手 当		6,180	6,180		0	
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,769	1,769		0	
	60062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費		167	167		0	
	60062-2123-09-1010 庁 費		1,682	1,682		0	印刷製本費 473(473)
							会議費 343(343)
							雑役務費 866(866)
							計 1,682(1,682)
	030 中小企業政策推進費						
	01-60 中小企業政策の推進に必要な経費		67,343,881	73,840,278		6,496,397	
	001 中小企業再生支援等対策						
	005 中小企業再生支援等対策推進						
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費		14,846,118	16,538,099		1,691,981	中小企業活性化・事業承継総合支援事業 (委託先) 民間団体等
							16,188,099(14,445,823)
							(要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							中小企業等の事業再生等を支援するため、各都道府県に中小企業活性化協議会を設置。常駐専門家等を設置し、きめ細やかな再生支援等を行う。 また、後継者問題を抱える中小企業を支援するため、各都道府県に「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置する事業承継・引継ぎに専門的な支援を行う。 後継者支援ネットワーク事業 （委託先） 民間団体等 350,000(400,295) （要求要旨） 後継者による既存事業及び経営資源の活用を踏まえた新規事業等の企画・実行に向けた具体的な行動を引き出すため、後継者向けのピッチイベントを全国大で開催する。 計 16,538,099(14,846,118)
005	中小企業経営支援等対策	4,479,815	9,028,072			4,548,257	
005	中小企業経営支援等対策 推進						
60062-2125-14-5960	中小企業政策推進事業委託費	3,418,743	8,030,000			4,611,257	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 （委託先） 民間団体等 8,030,000(3,418,743) （要求要旨） 中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に無料で対応するワンストップ相談窓口とて、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置するとともに、よろず支援拠点や商工会・商工会議所等では解決困難な課題に対して、それぞれの課題に対応した専門家を派遣し、経営課題の解決に向けた支援を実施する。さらに、オンラインで個社に適した支援者等が見つかる仕組みや支援者間連携による経営支援の仕組みを実証的に設け、支援サービスの効率化・高度化につなげる。
015	中小企業経営力強化資金 融資補給						
60062-2405-16-9077	株式会社日本政策金融公庫補給金	145,000	82,000		△	63,000	（交付先） 株式会社日本政策金融公庫 （義務的性格の根拠） 株式会社日本政策金融公庫法 1 1 条
020	中小企業経営支援等対策 給付						
60062-2125-14-5960	中小企業政策推進事業委託費	916,072	916,072			0	（委託先） 民間団体等 （要求要旨） 持続化給付金、家賃支援給付金、一時支援金、月次支援金及び事業復活支援金に係る不正受給に関する調査等を行うことにより、不正受給者からの債権回収等を適切に行う。
010	小規模企業支援対策	10,101,912	9,982,912		△	119,000	
005	小規模企業支援対策推進						
60062-2125-14-5960	中小企業政策推進事業委託費	72,000	72,000			0	地域小規模事業者支援人材委託事業 （委託先） 民間団体等 72,000(72,000) （要求要旨） 小規模事業者は地域経済の多様性を支える重要な存在であり、小規模事業者の能力が十分に発揮されなければ、地域経済にとって大きな損失となる。 このため、商工会及び商工会議所等がその機能を活用して小規模事業者の経営の改善発達を支援し、小規模事業者の能力を十分に発揮すべく、研修等を通じた支援人材の能力強化を図るとともに、地域の支援体制を構築していく。
011	小規模企業支援対策費補助						
60062-2405-16-3999	中小企業政策推進事業費補助金	7,029,912	6,910,912		△	119,000	小規模事業対策推進事業費補助金 （交付先） 全国商工会連合会、日本商工会議所 （補助率） 2/3、6/10、1/2、1/3、3/4、定額 （要求要旨） 全国商工会連合会・日本商工会議所による商工会・商工会議所等に対する指導事業等を支援するとともに、小規模企業振興基本計画及び改正小規模支援法に基づき、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所の事業者支援補助や、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓支

98 経 (中)							
要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							援等を実施する。 1. 全国商工会連合会 334,956(334,956) Ⅰ 人 件 費 107,236(107,236) (1) 中 央 指 導 員 96,594(96,594) (定員) 19人 (2) 補 助 員 10,642(10,642) (定員) 3人 Ⅱ 県連合会等指導事業 227,720(227,720) 2. 日本商工会議所 69,000(69,000) Ⅰ 人 件 費 (1) 中 央 指 導 員 25,676(25,676) (定員) 6人 (2) 補 助 員 0(0) (定員) 1人 Ⅱ 商工会議所等指導事業 43,324(43,324) 定員 (1) 中央指導員 6人 (2) 補 助 員 1人 3. 全国商工会連合会、日本商工会議所 4,906,956(5,625,956) Ⅰ 地域力活用新事業創出支援事業 383,345(252,345) Ⅱ 伴走型小規模事業者支援推進事業 3,400,000(4,119,000) Ⅲ 小規模事業者販路開拓支援事業 0(0) Ⅳ 小規模事業者支援パッケージ事業 0(0) Ⅴ 制度改正等の課題解決環境整備事業 1,123,611(1,254,611) 人件費及び計画縮小等による不用 0(0) 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 1,600,000(1,000,000) (繰越明許費) 計 6,910,912(7,029,912)
041	小規模事業者経営改善資 金融資補給						
60062-2405-16-9077	株式会社日本政 策金融公庫補給 金	3,000,000	3,000,000			0	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法 1 1 条 (要求要旨) 日本政策金融公庫が行う、商工会・商工会議所等の経営指導員による経営指導を受けた小規模事業者向 けの無担保・無保証人の低利融資及び、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所からの事業 計画策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資について、制度の円滑な推進を図るため、日本政策 金融公庫に対し補給金を交付する。
020	中小企業連携組織対策						
60062-2405-16-3999	中小企業政策推 進事業費補助金	603,399	536,035			△ 67,364	中小企業連携組織対策推進事業費補助金 536,035(603,399) (交付先) 全国中小企業団体中央会 (補助率) 2/3、6/10、1/2、1/3、定額 (要求要旨) 中小企業の連携、組織化を推進するため、都道府県中央会及び組合に対する指導等に必要な経費を補助 するとともに、組合等が新たな活路を開拓するために行う調査・実現化事業を支援する。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
							人 件 費 92,283(92,283)
							1 指導員設置費 63,833(63,833)
							23人
							2 職員設置費 7,658(7,658)
							4人
							3 特別指導員設置費 18,920(18,920)
							2人
							4 特別職員設置費 1,872(1,872)
							1人
							5 定員削減分 0(0)
							人件費の不用 0(0)
							事 業 費 443,752(511,116)
							1. 指導機関等関連事業 391,921(391,921)
							(1) 都道府県中央会指導等事業 11,637(11,637)
							(2) 組合等指導事業 70,760(70,760)
							(3) 調査研究・情報提供等事業 43,176(43,176)
							(4) 中小企業組合等課題対応支援事業 266,348(266,348)
							(5) 組合支援データベース構築 0(0)
							3. 外国人技能実習制度適正化事業 51,831(51,831)
							諸制度改正に伴う専門家派遣等事業 0(45,640)
							全国商店街振興組合連合会補助金 0(9,459)
							諸制度改正に伴う専門家派遣事業 0(12,265)
	025 地域イノベーション・基 盤技術高度化促進	12,508,632	12,893,181			384,549	
	005 地域イノベーション・基 盤技術高度化促進関連事 業費	199,634	199,633		△	1	
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	5,217	5,218			1	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	24,329	24,319		△	10	
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,125	4,127			2	
	60062-2123-09-1334 中小企業政策推 進業務庁費	165,963	165,969			6	
							消耗品費 1,000(1,088)
							印刷製本費 313(320)
							通信運搬費 978(767)
							借料及び損料 1,872(2,340)
							会議費 175(178)
							賃金 158,475(158,131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 概 算 年 度 要 求 額			対 比 増 減 △	備 考
	010 地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連推進						保険料 1,114(1,098) 児童手当拠出金 42(41) 研究開発設備撤去費 2,000(2,000) 計 165,969(165,963)
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	608,998	493,548			△ 115,450	成長型中小企業等研究開発支援事業 493,548(608,998) 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 0(0) 地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業（委託先） 民間団体等 0(0) （要求要旨） 社会的インパクトの評価や、社会課題解決事業をとりまく各ステークホルダー（金融機関・大企業・地方公共団体など）の役割を明確化した基本指針に則り、ソーシャルビジネスを支援する地域の関係者を中心としたエコシステムを構築するため、エコシステムの中核となる中間支援団体を中心とした社会課題解決事業モデルを複数実証する。 計 493,548(608,998)
	030 地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連補助						
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	11,700,000	12,200,000			500,000	成長型中小企業等研究開発支援事業（繰越明許費） 12,200,000(11,700,000) （交付先） 民間団体等 （補助率） 定額、2/3 （要求要旨） 中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を支援する。また、本事業で取り組む研究開発プロジェクトのうち、ファンド等の出資者からの出資を受けることが見込まれるプロジェクトについて、重点的に支援する。
	035 基 本 対 策 調 査	2,032,481	2,032,359			△ 122	（要求要旨） 1．中小企業実態調査委託費 中小企業基本法に基づき、（1）中小企業の財務情報等を継続的に調査・集計し、中小企業の実態に関する基礎的なデータを提供するほか、（2）中小企業の動向に関する年次報告（中小企業白書）の作成や、事業環境の変化が中小企業に与えている影響等に関する調査を行い中小企業の実態や中小企業が直面している課題等を明らかにする。 2．中小企業事業環境整備庁費 中小企業に関する最新のニュースや金融、税制、ベンチャー支援の各種施策情報について提共すると同時に、中小企業者からの意見徴収を行う。
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,617	3,501			△ 116	
	60062-2123-09-1334 中小企業政策推進業務庁費	5,275	5,269			△ 6	雑役務費 861(861) 消耗品費 104(104) 通信運搬費 110(78) 賃金 4,194(4,232) 保険料 0(0) 児童手当拠出金 0(0) 計 5,269(5,275)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	2,023,589	2,023,589			0	〈国庫債務負担行為分〉 中小企業実態基本調査 〈令和7年度国庫債務負担行為〉 国庫債務負担行為限度額総計 944,073千円 (うち国庫債務負担行為を実施しなかった額) 273千円 令和7年度支出予定額 314,600千円 令和8年度支出予定額 314,600千円 令和9年度以降支出予定額 314,600千円 中小企業実態調査委託費 2,023,589(2,023,589) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 国内外の中小企業の実態や直面する課題等を的確に把握するために、以下の調査等を実施。 1) 中小企業実態基本調査 2) 中小企業実態・対策調査 3) 地域経済産業活性化対策等調査・分析 4) 被災地域の経済産業活性化等調査・分析
	040 中 小 企 業 金 融 対 策	3,916,000	1,250,000		△	2,666,000	
	011 中小企業信用保証制度補助						
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	1,300,000	1,250,000		△	50,000	経営支援対策事業費補助金 1,250,000(1,300,000) (交付先) 信用保証協会等 (補助率) 1/2 (要求要旨) 中小企業者に対する経営支援を促すため、土業その他民間の専門家派遣等による経営支援を全国51ある信用保証協会を通じて行う。
	012 経営安定関連保証等基金補助						
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	2,616,000	0		△	2,616,000	経営安定関連保証等対策費補助金 0(2,616,000) (交付先) 一般社団法人全国信用保証協会連合会 (補助率) 定額 (要求要旨) 全国51ある信用保証協会が、経営の安定に支障が生じている中小企業者等による民間金融機関からの融資に保証を行い、債務不履行が生じた場合に発生する信用保証協会の損失の一部を補填する。 今回、創業時の経営者保証を不要とする新たな保証制度を創設することでスタートアップの更なる創出を図る。
	045 日本政策金融公庫助成経費						
	60062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	82,155	83,652			1,497	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (補助率) 定額 (要求要旨) 株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務が円滑に実施されるよう同公庫に対し必要な経費を補助する。
	055 日本政策金融公庫補給						
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	15,193,271	17,111,901			1,918,630	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法 1 1 条 (要求要旨) 株式会社日本政策金融公庫は、一般の民間金融機関から融資を受けにくい中小企業者に対して設備資

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							金や長期運転資金を融資することを目的としており、同公庫が政策的な金利の引き下げを行うため等の一般利差補給金、担保特例等にかかる上乗せ金利の引き下げを図るための中小企業金融円滑化利子補給金、同公庫が危機対応円滑化業務を行うための料率差補給金・利子補給金を交付する。 1. 一般利差補給金 14,814,000(13,501,000) 2. 中小企業金融円滑化利子補給金 2,297,901(1,692,271) 3. 危機対応円滑化業務料率差補給金 0(0) 4. 危機対応円滑化業務利子補給金 0(0) 計 17,111,901(15,193,271)
075	人 権 啓 発 支 援 対 策	202,064	202,064			0	
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	194,899	194,899			0	(委託先) 民間団体等、地方公共団体 (要求要旨) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において、人権啓発等の実施が国の責務として明確に定められており、国からの委託先である民間団体等や地方公共団体が中小企業等に対する人権啓発を推進するために必要な経費である。 また小規模事業者等が多く、特に重点的な支援が必要な地域又は業種に小規模事業者等の活性化を図るため、国からの委託先である地方公共団体が行う巡回相談及び研修事業を実施するために必要な経費である。 人権教育・啓発活動支援事業 194,899(194,899) 人権教育・啓発活動推進委託事業 97,900(97,900) 人権教育・啓発活動支援委託事業 96,999(96,999)
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	7,165	7,165			0	人権教育・啓発活動支援事業 アイヌ中小企業振興対策事業 (交付先) 民間団体等 7,165(7,165) (補助率) 1 / 2 (要求要旨) 北海道や東京等での展示・販売事業や、アイヌ民工芸品の木彫事業者等の技術向上や新商品開発のための研修等を実施する。
080	下 請 取 引 対 策						
	001 下 請 取 引 対 策 推 進	1,029,377	1,816,063			786,686	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,468	16,063		△	2,405	
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	1,010,909	1,800,000			789,091	中小企業取引対策事業委託費 (委託先) 民間団体等 1,800,000(1,010,909) (要求要旨) 中小企業が不公正な取引方法により事業活動を阻害される等の問題に的確に対応し、取引の適正化等を図るための事業を行う。
085	取 引 適 正 化 等 対 策	1,893,975	1,883,638		△	10,337	(要求要旨) 原材料等の値上がり分について、中小企業が円滑に取引価格への転嫁を行うことのできる取引環境を整備するため、監視・検査体制を強化し、下請代金支払遅延等防止法や下請中小企業振興法の違反行為等の積極的な情報収集及び調査等を行うために必要な経費である。
	005 取引適正化等対策促進						
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,755,897	1,743,155		△	12,742	
	007 取引適正化等対策関連事業費	138,078	140,483			2,405	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,496	4,901			2,405	
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	70,684	70,684			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
50	60062-2123-09-1334 中小企業政策推進業務庁費	64,898	64,898			0	備品費 6,828(6,913) 消耗品費 2,673(2,673) 通信運搬費 4,230(4,230) 光熱水料 (電気料) 537(537) 光熱水料 (水道料) 201(201) 光熱水料 (ガス料) 49(49) 借料及び損料 2,858(2,925) 保険料 1,538(0) 児童手当拠出金 0(0) 雑役務費 41,460(42,846) 職員厚生経費 4,524(4,524) 計 64,898(64,898)
	090 中小企業政策推進経費	454,682	482,302			27,620	(要求要旨) 中小企業政策審議会の運営に必要な経費
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当	17,049	16,563		△	486	
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	28,280	28,280			0	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	85,805	98,759			12,954	
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,675	6,673		△	2	
	60062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	127	130			3	
	60062-2123-09-1334 中小企業政策推進業務庁費	316,746	331,897			15,151	備品費 0(0) 消耗品費 36,451(36,451) 印刷製本費 10,407(10,410) 通信運搬費 17,013(13,774) 借料及び損料 12,276(12,276) 会議費 1,414(1,417) 賃金 226,324(214,814) 保険料 7,194(6,417) 子ども・子育て拠出金 270(236) 雑役務費 20,548(20,951) 計 331,897(316,746)
	063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資						
	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費						(要求要旨) 独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する高度化事業において、組合等が事業を行うために産業用地を造成する場合、自治体等が企業立地を前提に実施する産業用地造成に関して、新たに融資（法改正が必要）等に必要な経費を要求する。
	60062-1959-24-6230 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金		800,000			800,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
51	080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費						
	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	18,431,431	17,450,000			△ 981,431	(要求要旨) 独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、経営革新に資するための助言、情報提供事業等に必要な経費を要求する。
	60062-2305-16-8206 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般助定運営費交付金	17,180,749	16,189,718			△ 991,031	
	60062-2405-16-8208 独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済助定運営費交付金	1,250,682	1,260,282			9,600	